

令和3年2月定例会

議案説明資料
予算に関する説明書
(令和3年度当初予算等関係)

教育委員会

*各事業の説明資料の「本年度」の欄は来年度の当初計上額
「前年度」の欄は今年度の当初予算額
「比較」の欄は「本年度」－「前年度」の額

*トータルコストについて

トータルコストは、事業ごとに事業費と人件費を一体としたコストを表します。あくまで、費用対効果を判断するための参考表記ですので、職員定数と厳密には一致していません。

【予算関係】

（一般会計）

議案番号	件名	課名等	頁
第1号	令和3年度鳥取県一般会計予算		
	1 当初予算説明資料	（総括表） 教育総務課 教育環境課 教育人材開発課 教育センター 小中学校課 特別支援教育課 高等学校課 いじめ・不登校 総合対策センター 社会教育課 図書館 人権教育課 美術館整備局 美術館整備課 博物館 体育保健課	4 5～12 13～27 28～35 36～37 38～57 58～69 70～87 88～94 95～108 109～117 118～125 126 127～134 135～145
	2 歳入歳出事項別明細書		146～148
	3 節の明細		149～155
	4 債務負担行為に関する調書	教育環境課ほか	156～161

（特別会計）

議案番号	件名	課名等	頁
第15号	令和3年度鳥取県県立学校農業実習特別会計予算	教育環境課	
	1 総括表		162
	2 歳入歳出事項別明細書		163～164
	3 当初予算説明資料		165
	4 歳出事項別明細書		166
第16号	令和3年度鳥取県育英奨学事業特別会計予算	人権教育課	
	1 総括表		168
	2 歳入歳出事項別明細書		169～170
	3 当初予算説明資料		171
	4 歳出事項別明細書		172
	5 節の明細		173
6 債務負担行為に関する調書		174～175	

令和3年2月定例会 議案説明資料目次（予算関係以外）

教育委員会

（議案）

議案番号	件名	課名等	頁
第43号	財産を無償で貸し付けること（（元）鳥取農業高等学校 実習農園）について	教育環境課	176
第44号	財産を無償で貸し付けること（（元）鳥取大学整備事業 用地）について	教育環境課	177
第45号	財産を無償で貸し付けること（鳥取県学生寮用地）に ついて	人権教育課	178
第48号	財産を無償で譲渡すること（日野高等学校三本松農場） について	教育環境課	179

議案説明資料総括表

教育委員会(単位:千円)

課名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫起債	その他	一般財源		
(一般会計)								
教育総務課	255,720	278,505	△ 22,785			107,213	148,507	
教育環境課	3,646,692	3,298,830	347,862	475,833	<251,000> 464,000	113,851	2,593,008	
教育人材開発課	56,244,632	55,898,654	345,978	8,910,211		1,350,215	45,984,206	
教育センター	73,405	100,893	△ 27,488			7,047	66,358	
小中学校課	132,969	134,358	△ 1,389	16,534		2,978	113,457	
特別支援教育課	405,630	369,765	35,865	68,379		125	337,126	
高等学校課	1,493,023	1,508,151	△ 15,128	1,149,005		5,673	338,345	
いじめ・不登校 総合対策センター	76,480	71,601	4,879	22,937			53,543	
社会教育課	421,979	418,455	3,524	26,959	<67,100> 139,000	603	255,417	
図書館	246,818	241,618	5,200	660		4,391	241,767	
人権教育課	334,120	361,773	△ 27,653	78,335		43,748	212,037	
美術館整備局 美術館整備課	69,792	165,746	△ 95,954				69,792	
博物館	230,844	214,389	16,455		<6,300> 9,000	19,777	202,067	
体育保健課	360,752	326,380	34,372	20,230		87,492	253,030	
合計	63,992,856	63,389,118	603,738	10,769,083	<324,400> 612,000	1,743,113	50,868,660	県費負担額 51,193,060

(注) 起債の上段<>書きは交付税措置額を除いた金額である。

県費負担額は起債欄の<>書きの金額と一般財源の金額を加算したものである。

(主な事業)

教育総務課	県教育委員会における障がい者就労支援事業
教育環境課 教育センター 小中学校課 高等学校課	(新) 学校教育情報化推進事業
教育環境課	ICT環境整備事業
教育人材開発課 体育保健課	学校現場における働き方改革推進事業
体育保健課	運動部活動推進事業 (新) 部活動の生徒引率に係る貸切バス利用促進事業
小中学校課	学力向上総合対策推進事業
小中学校課 特別支援教育課 高等学校課	(新) 鳥取県内修学旅行等支援事業
特別支援教育課	県立特別支援学校通学支援事業
高等学校課	とっとり高校魅力化推進事業 国際バカロレア教育導入事業
美術館整備局 美術館整備課	鳥取県立美術館整備推進事業

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

教育総務課（内線：7578）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県教育委員会における障がい者就労支援事業	1,196	1,329	△133				1,196	

トータルコスト 222,884千円（前年度 172,184千円） [正職員：0.1人、会計年度任用職員：78人]

主な業務内容 関係課、関係機関との連絡調整

工程表の政策目標(指標) 特別支援教育の充実

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立学校や事務局に知的障がい者等を会計年度任用職員として雇用し、県教育委員会の障がい者雇用を推進する。

2 主な事業内容

(1) 会計年度任用職員の雇用

配置先	障がいの種類	雇用人数		業務内容		
		障がい者(業務補助職員)	業務支援員	障がい者	業務支援員	
鳥取盲学校	知的又は精神	2人	1人	事務補助、印刷・発送、データ入力、授業準備作業、給食配膳、清掃、除草作業等	業務に係る支援、基本的職業習慣定着のための指導、教職員との連携・調整等	
鳥取聾学校		2人	1人			
鳥取湖陵高校		2人	1人			
白兔養護学校		2人	1人			
倉吉養護学校		4人	2人			
倉吉総合産業高校		2人	1人			
米子養護学校(一部は米子西高校)		12人	7人(うち業務コーディネーター1人)			
鳥取湖陵高校		2人	1人			農作物への灌水・散水、農場等の除草、ハウスの清掃等
智頭農林高校		2人	1人			
倉吉農業高校		2人	1人			
琴の浦高等特別支援学校	知的	1人	—	事務補助、印刷・発送等	—	
鳥取聾学校	身体	1人	—	データ入力等の事務作業、校内実習における補助業務等	—	
鳥取聾学校(ひまわり分校)		1人	—		—	
教育総務課		1人	—		資料の点訳、テープ起こし等	—
図書館	精神	7人	—	本の書庫への返却、ラベル貼付等	—	
中部教育局	身体	1人	—	正職員の業務補助(事業における事務処理等定型的な事務)	—	
【新規・拡充】県立学校	精神又は知的	9人	5人	事務補助、印刷・発送、データ入力、授業準備作業等	上記と同じ	
【新規】県立学校	精神又は知的	2人	—		—	
【新規】事務局	身体・知的又は精神	1人	—		正職員の業務補助(事業における事務処理等定型的な事務)	—
計		56人	22人			

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

(2) 就業支援業務委託

就業にあたり特に支援を要する職員について、外部の専門機関に就業支援業務を委託する。

(3) 研修会開催

障がいのある会計年度任用職員及び業務支援員等を対象に、障がい者が働くことについての研修会を実施する。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

教育委員会の障がい者雇用を推進し、法定雇用率を達成するとともに、障がいのある職員が各職場で活躍できる体制を整備する。

<取組状況・改善点>

教育委員会の法定雇用率は2.4%のところ、令和2年度の雇用率は2.42%だった。令和3年度から法定雇用率が2.5%に引き上げられることから、さらなる障がい者雇用の推進を図る必要がある。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課（内線：7578）

1目 教育委員会費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育委員会費	10,681	10,681	0				10,681	
トータルコスト	14,642千円（前年度 14,616千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	定例・臨時教育委員会議 現地研修等開催 教育委員の日程調整等秘書業務 全国都道府県教育委員会連合会等との連絡調整・資料作成							
工程表の政策目標（指標）	県民との協働による開かれた教育行政の推進							
事業内容の説明								
教育委員の活動（定例会、臨時会、現地研修等）に要する経費及び教育委員5人の人件費である。								

10款 教育費

1項 教育総務費

教育総務課（内線：7578）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育委員会運営費	73,716	88,241	△14,525				73,716	
トータルコスト	388,635千円（前年度 401,107千円）〔正職員：39.4人、会計年度任用職員：1人〕							
主な業務内容	秘書業務、議会对応、教育委員会内部調整 教育調査、市町村教育委員会関係業務、広報誌作成等 教育表彰 教育行政監察業務 教育局業務							
工程表の政策目標（指標）	次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成、県民との協働による開かれた教育行政の推進、市町村、国、高等教育機関等の関係機関との連携・協力の推進							

事業内容の説明

教育長の行政活動や各教育局の運営、鳥取県教育振興基本計画及び教育に関する大綱の推進に向けた取組、教育表彰の実施、教育行政監察業務、市町村教育委員会の支援等に要する経費である。

（単位：千円）

区分	事業内容	予算額
教育委員会運営費、教育局運営費	・教育委員会及び事務局の運営、教育長の行政活動 ・教育局業務（市町村教育委員会の組織及び運営への指導助言、小中特別支援教育に関する指導助言、生涯学習・社会教育の充実に向けての指導助言等）	72,518
鳥取県教育の計画的な推進	・教育振興基本計画の推進 社会全体で教育を推進していくため、「鳥取県教育振興基本計画」を着実に実施し、「教育行政の点検及び評価」の効果的な運用を図る。 ・教育に関する大綱に基づく教育施策の推進 鳥取県知事と鳥取県教育委員会が連携協力して、子どもたちの未来のための教育振興に取り組むため、知事が教育委員会と協議・調整して策定した「教育に関する大綱」の着実な成果を目指す。	
高等教育機関との連携	・高等教育機関との意見交換会の開催	
広報活動	・広報誌の発行等、県民に対する教育情報の提供	
教育分野の国際交流	・韓国江原道及び関係諸国との教育分野での交流の実施	
教育調査	・国指定統計の実施及び各種教育施策立案等への統計結果の活用	
教育表彰費	・教育功労者及び児童生徒等の表彰、永年勤続の退職教職員顕彰	
教育行政監察業務	・教育業務改善ヘルプライン、法令遵守の徹底、公益法人等の指導監督等	240
市町村教育委員会関係	・市町村教育委員会との各種会議の開催等	160
合計		73,716

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
 1項 教育総務費
 2目 事務局費

教育総務課（内線：7914）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育審議会費	1,328	3,031	△1,703				1,328	
トータルコスト	4,496千円（前年度 6,179千円） [正職員：0.4人]							
主な業務内容	鳥取県教育審議会の開催・運営							
工程表の政策目標 (指標)	県民との協働による開かれた教育行政の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校教育、生涯学習などの教育の振興に関する重要事項を調査審議するための「鳥取県教育審議会」の開催に要する経費。令和元年度に「令和新時代の本県高等学校教育の在り方について」及び「これからの時代における本県の特別支援教育の在り方について」教育審議会に諮問を行っており、学校等教育分科会及び学校等教育分科会特別支援教育部会において審議を行う。

2 主な事業内容

学校教育、生涯学習、青少年教育、文化芸術等、教育の振興に関する重要事項について、調査審議・建議する。

委員定数	30名以内
委員任期	2年 現在第8期：令和2年10月1日～令和4年9月30日
専門委員	専門の事項の審議が必要なとき設置。審議が終了すれば解散。
分科会	<ul style="list-style-type: none"> ・学校等教育分科会 ・学校運営分科会 ・生涯学習分科会

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

鳥取県教育審議会において本県の学校教育、生涯学習、青少年教育、文化芸術等の重要事項について調査審議を行い、本県教育の振興を図る。

<取組状況・改善点>

○平成18年3月に制定した鳥取県教育審議会条例に基づき、平成18年に鳥取県教育審議会を設置し、以降、毎年度開催し、教育施策等に関して調査審議している。

○令和2年度は下記のとおり審議会等を開催し、県の進める教育施策等について審議を行った。

- ・鳥取県教育審議会：令和3年2月開催
- ・学校等教育分科会：令和2年6月、9月、11月、12月、令和3年1月、2月開催
 （特別支援教育部会：令和2年9月、12月、令和3年2月開催）
- ・生涯学習分科会：令和2年11月、令和3年1月開催

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

教育総務課（内線：7926）
（単位：千円）





事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
未来とりっこわくわく大作戦～心とからだいきいきキャンペーン～	1,140	1,000	140				1,140	
トータルコスト	3,516千円（前年度 3,361千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	各種広報活動 関係機関との連携・調整							
工程表の政策目標（指標）	社会全体で取り組む教育の推進、家庭教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県教育振興基本計画の基本理念を実現するための基盤となる『自己肯定感』を育むため、子どもたちに身に付けてほしい「4つの力と姿勢」の育成を目指して「未来とりっこわくわく大作戦」を実施する。また、「未来とりっこわくわく大作戦」の中で子どもたちの望ましい生活習慣の定着に向けた啓発運動「心とからだいきいきキャンペーン」を実施する。

<”とりっこ”とは>

4つの力と姿勢	未来とりっこわくわく大作戦でのキャッチフレーズ
社会の中で支え合う力	 とどけよう！ まわりの人への思いやり やさしいことば ・困っている友達にやさしく声をかけよう ・自分をほめて、相手もほめよう
ふるさと鳥取県に誇りを持ち、未来を創造する力	 リードしよう！ ふるさととっとり 世界の未来 ・地域の人やものを大切にしよう ・世界で活躍する自分を想像してみよう
豊かな心と健やかな体	 つづけよう！ 毎日のめあて 心とからだの健康づくり ・早寝早起き朝ごはんに取り組もう ・読書活動やボランティア活動に取り組もう
自立して生きる力	 行動しよう！ 小さな目標達成から 将来の夢の実現へ ・体験活動で好奇心を高めよう ・将来やりたい仕事を見つけよう

2 主な事業内容

- 未来とりっこわくわく大作戦スタンプラリーの開催
「とりっこ」の趣旨に合致する施設の訪問やイベントやコンクール等に参加することでスタンプやシールを集め、4つ全てを集めた場合に粗品をプレゼントする。
- ソーシャルメディアを活用した教育情報の発信
ソーシャルメディアを活用した教育情報の発信、キャンペーンの周知を行う。加えて、イベント情報や各学校の取組紹介等も掲載することで、親しみやすく、多くの県民から求められる情報発信とする。
- 啓発物品の作成、配布
キャンペーン等で発信するメッセージを啓発物品にし、県内の園・学校に配布することで周知を図る。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

鳥取県教育振興基本計画の基本理念を実現するための基盤となる『自己肯定感』を育むとともに、子どもたちの望ましい生活習慣を定着させる。

<取組状況・改善点>

子どもたちの生活習慣や自己肯定感の重要性等について、広報誌（教育だより「とっとり夢ひろば！」）に掲載するなどし啓発を行ってきた。
未来とりっこわくわく大作戦スタンプラリーについては、対象施設を拡充するとともに、「とっとり夢ひろば！」に掲載し、参加を促した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
 1項 教育総務費
 2目 事務局費

教育総務課（内線：7928）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県子ども未来基金費	107,213	108,931	△1,718			＜寄付金＞ 107,213		
トータルコスト	108,005千円（前年度 109,718千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	基金活用状況のとりまとめ・報告書の作成 基金への積立・取崩し ふるさと納税アンケート作成・集計・ホームページの作成							
工程表の政策目標(指標)	生涯学習の環境整備と活動支援、ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実							
<p>事業内容の説明</p> <p>ふるさと納税制度により本県に寄附された寄附金を、「鳥取県子ども未来基金」に積み立てるために要する経費である。</p> <p>【鳥取県子ども未来基金の概要】</p> <p>1 設置目的 ふるさと納税制度により県に寄附された寄附金を、未来を担う子どもの健やかな成長に資する施策の経費に充てる。</p> <p>2 基金の取り崩しについて 当該基金の設置目的を達成するために必要な次の経費の財源に充てるとき。 ・子どもの読書環境の充実に係る経費 21,840千円 ・ジュニアスポーツの振興に係る経費 50,628千円 ・未来を担う子どもの健やかな成長に資する施策に係る経費 34,745千円</p> <p>3 基金の設置年月日 平成20年4月1日</p> <p>【ふるさと納税制度の概要】</p> <p>納税者が応援したい自治体に寄附した場合、2千円を超える部分について、一定の限度額まで住民税と所得税をあわせて全額控除される仕組み</p>								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
3目 教職員人事費

教育総務課（内線：7671）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員健康管理事業費	21,876	18,682	3,194				21,876	
トータルコスト	42,590千円（前年度 39,211千円）〔正職員：1.9人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	各所属の衛生管理体制の確立 健康管理審査会の開催 健康診断の実施 休職者・復職者への支援等 教職員の福利厚生等							
工程表の政策目標（指標）	次世代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教職員の福利厚生増進や働きやすい職場環境づくり、定期健康診断等の実施、各職場の安全衛生管理体制の整備、メンタルヘルスに対する意識啓発、職場環境の改善、相談体制の充実等に要する経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
健康管理担当医、産業医の配置	3,654	県立学校に健康管理担当医、事務局等に産業医を配置し、職員の健康管理、職場指導、長時間勤務者への面接指導等を行う。
職員健康管理審査会の開催	212	職員の健康管理区分について審査を行う。 （鳥取県教育委員会職員健康管理審査会）
安全衛生管理体制の整備	15	各職場の安全衛生管理体制推進に係る研修会を開催する。また、県立学校の新任管理職等の衛生管理者資格取得を支援する。
職員の健康診断等の実施、教職員人間ドック負担金	16,971	定期健康診断等により職員の疾病の早期発見・予防を図る。また、教育委員会事務局及び県立学校の教職員が公立学校共済組合鳥取県支部で実施する人間ドックを受診する場合に係る定期健康診断相当額を負担する。
教職員の意識啓発	120	特に管理職に対し、心の健康を損ねない職場づくりの大切さ、手法等について情報提供を行い、意識の向上を図る。 ・管理監督者のためのメンタルヘルス研修会の開催 ・教育センターとの連携による職員研修の開催
ストレスチェックの実施	472	定期健康診断と同様に「心の健康」について、自己チェックを行い、希望者には医師の面接指導を行う。
休職者や復職者等への支援	21	精神疾患により休職した者の早期復職を支援するとともに、復職後の再発防止を図る。 ・復職検討会の開催 ・職場復帰訓練の実施 ・職場訪問面接相談の実施
教職員の福利厚生	131	・共済組合の業務経理に要する費用を負担する。 ・50歳代や退職前の教職員のライフプランの設計について支援する。
働きやすい職場環境支援事業費	280	次世代育成支援のための県教育委員会特定事業主行動計画「みんなが子育てに携わるための鳥取県教職員プラン」に基づく事業を実施する。 ・育児休業中の者の職場復帰を支援する研修会の開催 ・子育て体験事例、子育て情報の紹介 ・相談窓口の設置運営 教職員のハラスメントへの理解を深め、未然防止を図る。 ・ハラスメント防止研修会の開催（所属担当者対象、年1回） ・セクハラ相談窓口の設置運営
合計	21,876	

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 教職員の安全と健康を確保する。
- ・安全衛生管理体制の整備、健康診断・安全衛生教育の実施
 - ・心とからだの健康、ハラスメント等の相談体制の整備

<取組状況・改善点>

健康管理主事等による面談等を積極的に実施するとともに、市町村立学校の教職員についても、対応を強化している。

精神性疾患による休職者数は高止まり傾向であるものの、研修会の実施等により、メンタルヘルスの意識の高い管理職が増えてきており、多忙解消などの取組とあいまって、メンタル不調者を出さない職場づくりに関する考え方が浸透してきている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 教職員人事費

教育総務課（内線：7579）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校問題解決支援事業	1,611	1,611	0				1,611	

トータルコスト 3,195千円（前年度 3,185千円） [正職員：0.2人]

主な業務内容 電話相談業務 情報共有作業

工程表の政策目標(指標) 次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校における様々な諸課題を円滑に解決する体制を整備することにより、教職員の負担軽減を図るための経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区 分	予算額	事業内容
学校問題に係る法律相談窓口の設置	1,106	弁護士（1名）に相談業務を委託し、法律相談窓口を開設する。
学校課題解決支援アドバイザーの委嘱	505	学校現場や教育委員会、既存のサポート体制では対応が困難な学校問題の早期解決や、保護者等との良好な関係構築に向けた支援を専門的立場から行う「学校課題解決支援アドバイザー」を委嘱する。
合 計	1,611	

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

近年、学校現場における問題が複雑化、多様化している中、教職員が、解決困難な状況に追われ、過重労働に陥ったり、長時間にわたり精神的負担を抱え健康を損なうことがないように、教職員の負担軽減を図る。

<取組状況・改善点>

学校が抱える問題について、弁護士に法的な助言を受けたり、アドバイザーから専門的な支援を受けたりすることで、困難事例の解決、問題発生未然防止を図った。

学校課題解決支援アドバイザーについて、県立学校だけでなく、市町村立学校の課題解決に利用できるようにし、事業の周知を図った。

教職員人事管理費	2,458	8,326	△5,868				2,458	
----------	-------	-------	--------	--	--	--	-------	--

トータルコスト 25,548千円（前年度 25,640千円） [正職員：2.2人、会計年度任用職員：2人]

主な業務内容 人事管理業務 人事制度周知業務

工程表の政策目標(指標)

事業内容の説明

教職員の人事管理等及び職員研修に要する経費である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

9目 恩給及び退職年金費

教育総務課（内線：7671）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
恩給及び退職年金費	34,501	36,673	△2,172				34,501	
トータルコスト	35,293千円（前年度 37,460千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	恩給及び退職金等の支給事務							
工程表の政策目標（指標）	—							
事業内容の説明 教職員の恩給、退職年金等に要する経費である。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費
2目 事務局費

教育環境課、教育センター、小中学校課、高等学校課（内線：7507）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 学校教育情報化推進事業	95,380	0	95,380	95,380				
トータルコスト	99,341千円（前年度 0千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	情報機器の仕様検討・調整、発注・支払事務手続き、連絡調整業務							
工程表の政策目標（指標）	技術革新・高度情報化に対応したICT活用教育の推進							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

GIGAスクール構想の本格的なスタートの年にあたる令和3年度を「学びの改革元年」として位置づけ、これからの社会を主体的に生き、社会に対応する資質・能力をもった人材の育成を図るため、学校教育の情報化を加速する。

※GIGAスクール構想：児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を、全国の学校現場で持続的に実現させる構想。GIGAとはGlobal and Innovation Gateway for Allの略。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 情報化推進に向けた学校支援体制の充実	<ul style="list-style-type: none"> ICTを活用した先進的な取組への支援 大手IT企業と連携し、地域や学校（小中義務教育学校）を指定してICT機器の効果的な活用や課題解決型の学習等先進的な教育を実践する。（3地域、1校） 高校ICT支援員の配置 県立高校（県下3地区（各1校））にICT支援員を配置し、学校をサポートする。 ICT活用教育スーパーバイザーの配置（1名） 各市町村が配置するICT支援員に指導・助言をすることにより、ICT支援員のスキルアップを図る。 	14,680
2 児童・生徒の情報活用能力を高めるための授業改革等の推進	<ul style="list-style-type: none"> とっとりGIGAスクールフェアの開催 保護者や教員等に先進的な取組を理解してもらうため、GIGAスクール構想の啓発・推進に向けた生徒・教員の成果発表等を行う。 eラーニング教材活用による学力向上推進 さらなるeラーニング教材を導入し、学力向上を行う市町村を支援する。 遠隔教育推進のためのモデル的なICT活用 オンラインビデオツールや文字化自動翻訳アプリの活用研究を行う。 	33,806
3 教員の指導力・活用能力の向上のための研修等の充実	<ul style="list-style-type: none"> 教職員研修の充実 教育センターに学校訪問型研修用のモバイルWi-Fiルーターを整備する。 Web会議システムを活用した遠隔による学校支援 各教育局等にオンライン会議用端末等を整備する。 	2,543
4 GIGAスクール構想本格運用に対応するためのネットワーク基盤等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク強化のための運用経費 県立学校の児童・生徒用フィルタリングソフトの導入や学術情報ネットワーク（SINET）接続に伴う運用管理を行う。 指導用端末整備 県立高校における1人1台端末授業を想定し、教員が授業等教育活動で使用する端末を整備する。（200台） ※令和6年度まで段階的に整備する。 臨時休業時の児童・生徒の通信環境確保 Wi-Fi環境のない家庭へ通信が可能なモバイルルーターの貸出を行う。（100台） 	44,351
合 計		95,380

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

鳥取県学校教育情報化推進計画に基づき、学校教育の情報化を進め、これからの社会を主体的に生き、社会に対応する資質・能力をもった人材の育成を目指す。

＜取組状況・改善点＞

平成27年3月にICT活用教育推進ビジョンを策定して以降、本ビジョンの内容を踏まえ、文部科学省の示す水準を目標とした教室環境の整備や、ネットワーク環境をはじめとする情報基盤の整備を中心に取組を進めるとともに、ICTを活用したモデル事業の実施や先進事例の紹介、学校現場におけるICT推進体制づくりに資する研修会の実施等、ICT活用教育の推進に取り組んできたところである。

※ICT：Information and Communication Technologyの略語。情報通信技術。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

2目 事務局費

教育環境課 (内線: 7507)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ICT環境整備事業	〔債務負担行為〕 566,708 1,282,586	〔債務負担行為〕 1,240,503 903,373	〔債務負担行為〕 △673,795 379,213	373,953			〔債務負担行為〕 566,708 908,633	

トータルコスト 1,322,191千円 (前年度 942,723千円) [正職員: 5人]

主な業務内容 情報機器の仕様検討・調整、情報処理技術者の派遣、発注・支払事務手続き等

工程表の政策目標(指標) 技術革新・高度情報化に対応したICT活用教育の推進

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県立学校において、インターネットや情報機器を積極的に活用した授業を展開できるよう、各教室や情報処理室等にパソコン、プロジェクター等の情報環境を整備する。

また、県内公立学校の情報教育や情報共有のインフラ基盤である教育情報通信ネットワーク (Torikyo-NET)において、安定したインターネット環境、メールサービス等の提供ができるよう整備・充実を図るとともに、情報漏洩の防止やサイバー攻撃からの防御のため、仮想環境に係るネットワーク・機器等の運用管理を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
県立学校ICT機器等整備に係る経費	パソコン・液晶プロジェクター賃貸借等	817,466
	サーバ管理等業務委託料	73,510
	校内LAN運営支援業務委託料	31,415
	県立学校ネットワーク回線使用料	14,855
Torikyo-NETに係る経費	仮想環境再構築に係る経費	312,140
	Torikyo-NET通信機器賃貸借等	18,952
	ネットワーク管理・運営・保守等	13,221
その他		1,027
合計		1,282,586

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

児童・生徒がICTを基盤とした先端技術等の活用が効果的に行えるよう、情報機器の整備や安定したネットワーク環境の整備を図る。

<取組状況・改善点>

○学校のICT環境整備は、国が「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画(2018~2022年度)」で示す水準を目標に進めてきた。

○令和元年度に国が新たに示した「GIGAスクール構想」の実現に向けて、高速大容量通信が可能な校内ネットワークやタブレット端末の整備など、更なるICT環境整備を進めている。

○平成29年度より、セキュリティを強化するため、仮想環境でインターネット接続することにより、内部システムとインターネット接続の分離を行っている。令和3年度に当該仮想システムの運用委託等が終了するため更新を行うとともに、「GIGAスクール構想」を踏まえたネットワーク環境の充実を図るため、仮想環境への安定的な接続環境を確保していく。

※ICT: Information and Communication Technologyの略語。情報通信技術。

※GIGAスクール構想: 児童生徒向けの1人1台端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備し、多様な子どもたちを誰一人取り残すことなく、公正に個別最適化された創造性を育む教育を、全国の学校現場で持続的に実現させる構想。GIGAとはGlobal and Innovation Gateway for Allの略。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

教育環境課 (内線: 7507)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 避難所指定県立学校の無線LANシステム整備事業	4,009	0	4,009				4,009	
トータルコスト	4,801千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	情報機器の仕様検討・調整 発注・支払事務手続き							
工程表の政策目標(指標)	安全、安心で質の高い教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
建物が避難所に指定されている県立学校7校において、災害時の避難者の通信手段を確保するため、体育館で無線LANが利用できる環境を整備する。								
2 主な事業内容								
(単位: 千円)								
				内容		予算額		
				・アクセスポイント等機器整備 ・配線工事及びネットワーク設定		4,009		
※本事業で整備するアクセスポイントについては、平時には学習や行事等で利用する。								
3 事業目標・取組状況・改善点								
< 事業目標 > 体育館で無線LANが利用できる環境を整備することで、災害時の避難者の通信手段を確保する。								
< 取組状況・改善点 > 平成29年度において該当校14校分の整備を実施しており、避難所環境の整備を進めてきたところである。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
2目 事務局費

教育環境課（内線：7507）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考												
				国庫支出金	起債	その他	一般財源													
事務用機器整備事業費	24,622	〔債務負担行為〕 25,290 80	〔債務負担行為〕 △80 △668				24,622													
トータルコスト	25,414千円（前年度 26,077千円） [正職員：0.1人]																			
主な業務内容	支払事務手続き																			
工程表の政策目標（指標）	-																			
事業内容の説明																				
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>県立学校に整備している事務用機器（電話交換機、デジタル印刷機）に係る経費である。教育環境課で一括して発注事務を行い、学校の事務手続きの軽減、経費の削減を図っている。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>内 容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>電話交換機賃借料</td> <td>5,490</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>デジタル印刷機賃借料</td> <td>19,132</td> </tr> <tr> <td></td> <td>合 計</td> <td>24,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>更新時期が到来した事務用機器について、教育環境課で発注事務を行い、学校事務手続きの軽減と経費削減を図っている。</p>										内 容	予算額	1	電話交換機賃借料	5,490	2	デジタル印刷機賃借料	19,132		合 計	24,622
	内 容	予算額																		
1	電話交換機賃借料	5,490																		
2	デジタル印刷機賃借料	19,132																		
	合 計	24,622																		
公立文教施設整備促進費	1,000	1,400	△400	1,000																
トータルコスト	2,584千円（前年度 2,974千円） [正職員：0.2人]																			
主な業務内容	整備事業確認 交付申請、交付決定、実績報告、額の確定、支払手続 国、市町村との連絡調整																			
工程表の政策目標（指標）	-																			
事業内容の説明																				
<p>法定受託事務に基づいて、県内の公立小・中学校等の施設設備に係る国庫負担事業の適正な執行を図るため、国との連絡及び負担事業者に対して行う指導、連絡、調査等の事務に要する経費である。</p>																				

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

教育環境課、高等学校課（内線：7507）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校裁量 予算事業（高 等学校）	859,265	872,513	△13,248	5,000		<手数料2,372 諸収入7,975 財産収入1,501 基金繰入金 19,832> 31,680	822,585	

トータルコスト 2,037,910千円（前年度 2,043,569千円）〔正職員：148.8人〕

主な業務内容 学校の管理運営、予算配分、執行管理事務、支払事務

工程表の政策目標（指標） 魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進

事業内容の説明

【「鳥取県子ども未来基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県立高等学校における学校独自事業費、学校運営費、教職員旅費の総額を年度当初に学校に一括配分し、学校長の裁量による予算執行により、独自性を発揮した学校運営を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
学校独自事業費 （高等学校課）	各学校が自らの教育課題を勘案し、独自に企画する事業 【事業例】 ・人間関係作り ・地域探究学習等学校と地域が連携した取組 ・最先端研究の講演会 ・生徒の長期職場体験 ・小中学生との交流 ・英語多読指導 ・専門人材育成 ・国際交流 等	126,470
学校運営費 （教育環境課）	学校の管理運営に要する経費	683,047
教職員旅費 （高等学校課）	教職員の業務に要する経費	49,748
合計		859,265

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

学校長の裁量による予算執行を行うことで、学校の自立度を高め、特色ある学校づくりにつなげる。

<取組状況・改善点>

平成18年度から裁量予算制度を導入し、各学校の教育方針や現在抱えている課題等を見据えて必要な事業に予算を配分することで、予算の効率的・効果的な執行につながるとともに、学校独自の取組の充実につながっている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

1目 特別支援学校管理費

教育環境課、特別支援教育課（内線：7698）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校裁量 予算事業（特 別支援学校）	241,385	237,344	4,041	500		<財産収入 5,308 諸収入597 基金繰入金 3,000> 8,905	231,980	

トータルコスト 399,805千円（前年度 394,744千円）〔正職員：20人〕

主な業務内容 学校の管理運営、予算配分、執行管理事務、支払事務

工程表の政策目標
(指標) 魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進

事業内容の説明

【「鳥取県子ども未来基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県立特別支援学校における指導充実費、学校運営費、教職員旅費の総額を年度当初に学校に一括配分し、学校長の裁量による予算執行により、独自性を発揮した学校運営を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
学校運営費 (教育環境課)	光熱水費、消耗品費、委託料等の学校運営に要する経費	213,602
教職員旅費 (特別支援教育課)	学校教職員の出張旅費	15,973
指導充実費 (特別支援教育課)	各学校が企画・立案した事業の実施経費 【事業例】・コミュニケーション力を高める販売、接客活動 ・社会活動実施による障がい者への理解啓発 ・児童生徒の身体の調和的発達及び主体的な学びの力の向上等	11,810
合計		241,385

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

学校長の裁量による予算執行を行うことで、学校の自立度を高め、特色ある学校づくりにつなげる。

<取組状況・改善点>

平成18年度から裁量予算制度を導入し、各学校の教育方針や現在抱えている課題等を見据えて必要な事業に予算を配分することで、予算の効率的・効果的な執行につながるとともに、学校独自の取組の充実につながっている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

6目 教育財産管理費

教育環境課 (内線: 7933)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育施設営繕費	504,018	460,183	43,835		<100,000> 200,000		304,018	県費負担 404,018

トータルコスト 578,139千円 (前年度 533,801千円) [正職員: 9人、会計年度任用職員: 1人]

主な業務内容 委託・工事内容の調整 支払等会計手続

工程表の政策目標(指標) 安全、安心で質の高い教育環境の整備

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- (1) 県立学校営繕費
県立学校の建物等の維持管理及び老朽化等の進行に伴い必要となる修繕を行い、教育施設としてふさわしい環境の整備を図る。
- (2) 社会教育施設営繕費
社会教育施設の利用者の利便性向上や建物の維持管理のために必要な修繕を行う。
- (3) 工事監理
教育施設設備の改修・保全のために、設計業務、工事等の適正な進行管理を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
1 大規模営繕 (県立学校)	5,000千円以上の工事	223,322
2 一般営繕 (県立学校及び社会教育施設)	5,000千円未満の工事及び修繕	277,696
3 工事監理費等	工事の執行事務に際して必要な消耗品費、システム使用料等	3,000
合計		504,018

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

教育施設としてふさわしい環境の整備を図るために、建物等の維持管理及び老朽化等の進行に伴い必要となる修繕を行うよう努める。

<取組状況・改善点>

施設設備の改修工事の適正な執行と計画的な施設修繕等、教育環境の改善に取り組んでいる。

(新)老朽化部室整備事業	9,327	0	9,327				9,327
--------------	-------	---	-------	--	--	--	-------

トータルコスト 10,119千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.1人]

主な業務内容 契約・発注、支払業務

工程表の政策目標(指標) 安全、安心で質の高い教育環境の整備

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

建築基準法上の旧耐震基準で建築されている老朽化した米子高等学校の部室整備を行い、安全性を確保するとともに、機能的で快適な施設環境を確保する。

令和3年度は、部室建設に向けた建設予定地の地質調査及び既存建築物の撤去を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
既存建築物解体費	建設予定地にある既存建築物の撤去	4,775
地質調査費	建設予定地における地質調査(ボーリング調査)の実施	4,552
合計		9,327

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

建築基準法上の旧耐震基準で建築されている部室について、年次的に整備を行い、生徒の安全を確保していく。

<取組状況・改善点>

部員数に応じた規模の検討や空き教室の活用も踏まえ、計画的に整備を行っていく。

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

6目 教育財産管理費

教育環境課（内線：7933）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立学校老朽トイレ洋式化整備事業	4,866	295,957	△291,091		<2,000> 4,000		866	県費負担 2,866
トータルコスト	68,234千円（前年度 358,917千円） [正職員：8人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整 支払等会計手続							
工程表の政策目標（指標）	安全、安心で質の高い教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
トイレの洋式化率が低く、老朽化も著しい学校のトイレについて、老朽化対策および洋式化改修整備を行う。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
	学校名	内容	予算額					
	米子養護学校	翌年度施工に向けた実施設計	4,866					
3 事業目標・取組状況・改善点								
<事業目標>								
県立学校におけるトイレ洋式化率の向上を図る。								
<取組状況・改善点>								
平成30年度以降、老朽化したトイレについて洋式化改修を行い（12校実施）、学校の教育環境の改善、学校間のトイレ洋式化の格差是正を計画的に進めている。								

（注）起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

6目 教育財産管理費

教育環境課（内線：7933）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 県立高等学校普通教室エアコン更新事業	198,963	0	198,963		<89,500> 179,000		19,963	県費負担 109,463
トータルコスト	262,331千円（前年度 0千円） [正職員：8人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整 支払等会計手続							
工程表の政策目標（指標）	安全、安心で質の高い教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県立高等学校普通教室のエアコンについて、老朽化が進んでいるため、エアコンの劣化度調査の結果等を踏まえた更新計画に基づき、年次的に県立高等学校普通教室エアコンの更新を行う。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
学校名	更新台数（室外機）	製造年	予算額					
米子西高等学校	14台	2002年製	96,180					
米子南高等学校	7台	2005年製	68,670					
鳥取緑風高等学校	5台	2007年製	34,113					
合 計			198,963					
3 事業目標・取組状況・改善点								
＜事業目標＞ 普通教室のエアコンについて、目安を設け機器が故障するまでに更新を完了するよう努める。								
＜取組状況・改善点＞ ○令和元年度 今後の更新計画に係る機器について、実施設計を行った。								
特別支援学校エアコン整備事業費	5,149	6,183	△1,034		<2,000> 4,000		1,149	県費負担 3,149
トータルコスト	5,941千円（前年度 6,970千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	工事内容の調整・予算配分・執行管理事務							
工程表の政策目標（指標）	安全、安心で質の高い教育環境の整備、特別支援教育の充実							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県立特別支援学校へのエアコン導入は平成15年度までに完了しているところであるが、経年による老朽化等が進んでいる機器について更新を行う。 本事業では平成26年度から年次計画的に更新を行っており（第1期計画）、令和3年度については第2期計画に係る令和4年度以降の設計業務を行う。								
2 主な事業内容								
（単位：千円）								
学校名	棟名	内容	予算額					
鳥取養護学校	体育館棟	翌年度施工に向けた実施設計	3,024					
倉吉養護学校	管理特別教室棟	翌年度施工に向けた実施設計	2,125					
合 計			5,149					
3 事業目標・取組状況・改善点								
＜事業目標＞ 県立特別支援学校のエアコンについて、目安を設け機器が故障するまでに更新を完了するよう努める。								
＜取組状況・改善点＞ 機器の老朽化等が進むものについて、建築設備定期点検の劣化度報告、学校職員へのヒアリングなどの詳細調査を行い、計画的に更新を行ってきた。								

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

6目 教育財産管理費

教育環境課 (内線: 7933)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育財産管理 事業費	〔債務負担行為〕 7,200 155,786	〔債務負担行為〕 7,339 176,021	〔債務負担行為〕 △139 △20,235			〈使用料〉 35,214	〔債務負担行為〕 7,200 120,572	
トータルコスト	189,054千円 (前年度 209,075千円) [正職員: 4.2人]							
主な業務内容	委託業務の仕様検討・調整 支払等会計手続き							
工程表の政策目標 (指標)	安全・安心で質の高い教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
「安心・安全で充実した学校環境づくり」を図るため、県立学校における公共建築定期点検業務委託、機械警備、上下水道設置に係る負担金、土地の借上げ等、教育財産の適正な管理を行う。								
2 主な事業内容								
(単位: 千円)								
区 分								予算額
建築基準法12条に基づく公共建築物定期点検業務(建築・設備・防火設備)								45,952
県立学校機械警備業務委託								3,365
消防用設備保守点検委託								21,145
高等学校跡地維持管理費								2,361
その他各種法定点検、業務委託等								82,963
合 計								155,786
3 事業目標・取組状況・改善点								
〈事業目標〉 教育施設としてふさわしい環境の整備を図るために、県立学校の建物・グラウンド等の施設に必要な各種維持管理業務を実施する。								
〈取組状況・改善点〉 「安心・安全で充実した学校環境づくり」を図るため、県立学校における各種維持管理業務を実施してきた。								
省エネルギー型設備導入事業費	73,029	7,949	65,080		〈45,500〉 65,000			8,029 県費負担 53,529
トータルコスト	86,495千円 (前年度 21,328千円) [正職員: 1.7人]							
主な業務内容	委託・工事内容の調整 支払等会計手続き							
工程表の政策目標 (指標)	安全・安心で質の高い教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
県有施設的环境負荷の低減と管理経費の節減を行うため、省エネルギー型設備の導入を図る。								
2 主な事業内容								
(単位: 千円)								
区 分								予算額
特別支援学校普通教室等LED化								73,029
3 事業目標・取組状況・改善点								
〈事業目標〉 県立学校及び社会教育施設の照明のLED化を推進し、環境負荷の低減と管理経費の削減に努める。								
〈取組状況・改善点〉 普通教室等の照明器具のLED化は平成29～31年度で県立高校を整備し、令和3～4年度に特別支援学校を整備する予定としている。また、誘導灯のLED化は平成25～29年度で県立学校を、平成28～令和2年度に社会教育施設を整備した。								

(注) 起債欄の〈 〉書きは交付税措置額を除いた額である。
県費負担額は、起債欄の〈 〉書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

6目 教育財産管理費

教育環境課 (内線: 7946)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
日野高等学校 進入路改良工 事	26,600	6,038	20,562		<12,000> 12,000	<雑入> 10,300	4,300	県費負担 16,300
トータルコスト	27,392千円 (前年度 6,825千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	工事内容の調整、予算配分・執行管理事務							
工程表の政策目標 (指標)	安全、安心で質の高い教育環境の整備							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
日野高等学校における進入路が国道181号と鋭角なV字型カーブで交わり、自動車等で学校進入路に出入りする 場合、見通しが悪く、交通事故の危険性があるなど、安全面に課題があることから、学校進入路の改良工事を 行う。								
2 主な事業内容								
(単位: 千円)								
	区分	内容					予算額	
工事費		学校進入路改良工事に要する経費					26,600	
3 事業目標・取組状況・改善点								
<事業目標>								
日野高等学校進入路の改良を行い、安全性を確保していく。								
<取組状況・改善点>								
令和2年度に改良工事に必要な用地等を購入しており、計画的に工事を進めていく。								

(注) 起債欄の< >書きは交付税措置額を除いた額である。

県費負担額は、起債欄の< >書きの金額と一般財源の金額を加算した額である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
4項 高等学校費
2目 高等学校管理費

教育環境課（内線：7507）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校寄宿舎運営費	41,870	41,593	277			＜雑入＞ 7,558	34,312	
トータルコスト	43,454千円（前年度 43,167千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	寄宿舎の管理運営 補助金申請書の審査・支払							
工程表の政策目標（指標）	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
倉吉農業高校、鳥取中央育英高校、日野高校に設置されている寄宿舎を運営する経費である。								
2 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> 倉吉農業高等学校…畜産や農産物の育成・出荷を実習する生徒等のための寄宿舎を運営する。 鳥取中央育英高等学校、日野高等学校…遠隔地通学の生徒や、部活動で通学が困難な生徒等のための寄宿舎を運営する。 								
3 事業目標・取組状況・改善点								
県立高等学校に設置されている寄宿舎の管理・運営を円滑に行っている。								

10款 教育費
5項 特別支援学校費
1目 特別支援学校管理費

教育環境課（内線：7507）
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校寄宿舎運営費	16,632	16,632	0				16,632	
トータルコスト	18,216千円（前年度 18,206千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	寄宿舎の管理運営							
工程表の政策目標（指標）	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
鳥取盲学校及び琴の浦高等特別支援学校に設置されている寄宿舎を運営する経費である。								
2 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> 鳥取盲学校…鳥取盲学校及び鳥取豊学校の通学が困難な児童・生徒のための寄宿舎を運営する。 琴の浦高等特別支援学校…遠隔地から通学する生徒など通学が困難な生徒のための寄宿舎を運営する。 								
3 事業目標・取組状況・改善点								
児童・生徒の通学支援のため、寄宿舎を設置し、運営管理を行っている。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

2目 高等学校管理費

教育環境課（内線：7698）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校農業実習費	26,820	27,476	△656			〈財産収入〉 16,860	9,960	
トータルコスト	38,702千円（前年度 39,281千円） [正職員：1.5人]							
主な業務内容	実習、支払等会計手続き							
工程表の政策目標（指標）	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
鳥取湖陵高等学校、智頭農林高等学校、境港総合技術高等学校、日野高等学校における農業実習等の運営を行うための経費である。なお、実習経費の一部については、実習で生産した野菜や草花、加工食品等を販売して得た収入を充当している。								
2 主な事業内容								
圃場での栽培実習（野菜、花き等）、林業実習（木工品の製作等）、食品加工実習（味噌、ジャム、魚介類の缶詰等の製造）や、実習生産品の販売実習を行う。								
3 事業目標・取組状況・改善点								
生産実習や販売実習などの実体験を通じた学習を行うことで、農林水産関連産業に対する生徒の興味・関心を深めているとともに、様々な技術等が身につき、将来の進路選択の幅を広げている。								
高等学校水産海洋練習船実習費	204,623	249,652	△45,029			〈財産収入〉 3,334	201,289	
トータルコスト	210,168千円（前年度 255,161千円） [正職員：0.7人]							
主な業務内容	支払等会計事務手続き 練習船の運営・管理に係る手続き							
工程表の政策目標（指標）	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
境港総合技術高等学校において、海洋練習船「若鳥丸」等を利用した水産実習の運営を行う。 ※海技士、海上特殊無線技師、小型船舶操縦士等の専門的な資格取得を推進するとともに、水産・海洋関連産業の後継者育成を目的とした実習を展開している。								
2 主な事業内容								
生徒の水産・海洋関連産業への興味や探究心を深めるとともに、進路意識を高め、水産・海洋関連産業者に必要な資格取得や人材育成に取り組んでいる。 ・漁業実習（いか釣り） ・船舶の運航実務（操船、船舶機関、航海計器、電気工学等） ・マリンスポーツ実習 ・海洋観測、生物資源調査 等								
3 事業目標・取組状況・改善点								
境港総合技術高等学校では、総合選択制学校の特色を生かして、海洋科だけではなく、食品・ビジネス科の生徒も乗船実習を実施するなど、卒業後の進路の選択肢を広げている。 ※令和元年10月に実技実習の教本が改訂となったことに伴い、教本の内容に即した教習艇を令和2年度に購入したため、老朽化していた「わかたか」については令和3年度に売却する予定としている。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
 4項 高等学校費
 2目 高等学校管理費

教育環境課（内線：7698）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校校務システム管理運営事業	〔債務負担行為〕 3,750 41,624	〔債務負担行為〕 33,774 58,171	〔債務負担行為〕 △30,024 △16,547				〔債務負担行為〕 3,750 41,624	
トータルコスト	64,595千円（前年度 80,994千円） [正職員：2.9人]							
主な業務内容	システム運用に係る調整・管理 契約、支払等会計事務							
工程表の政策目標(指標)	安全、安心で質の高い教育環境の整備							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校業務の効率化と利便性を高めるために整備したシステムの管理運営を行う。

- (1) 学事支援システム
 生徒の学籍情報、出欠情報及び成績情報等の集計管理、教職員間での生徒情報の共有化、時間割編成や各種証明書の発行等の事務処理の効率化により、教職員が生徒と向き合う時間を拡大することを目的として整備したシステムである。
- (2) 図書管理システム
 利用者情報の登録や資料検索・蔵書点検等の学校図書業務の効率化を図ることを目的として整備したシステムである。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区 分	予算額
学事支援システム賃借料	31,260
図書管理システム賃借料	4,694
学事支援システム改修等委託料	963
サーバ管理運用等委託料	4,707
合 計	41,624

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

学事管理や図書管理業務に関するシステムを整備することで学校業務の効率化と利便性の向上を図る。

<取組状況・改善点>

システムの運用を円滑に行うとともに、契約更新時にシステムのバージョンアップを行うことで更なる校務の効率化を図っている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

4項 高等学校費

3目 施設設備整備費

教育環境課（内線：7698）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考								
				国庫支出金	起債	その他	一般財源									
教育実習設備整備費	〔債務負担行為〕 42,540 15,120		〔債務負担行為〕 42,540 △17,808				〔債務負担行為〕 42,540 15,120									
トータルコスト	16,704千円（前年度 34,502千円） [正職員：0.2人]															
主な業務内容	購入物品の仕様検討・調整 予算配分・執行管理事務															
工程表の政策目標(指標)	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>県立学校において、実践的な技術・技能を持った生徒を育成するための産業教育・実習等のために必要な設備の整備を行う。</p> <p>2 主な事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 老朽化や故障等により使用できなくなった機器を更新したり、教育内容の見直しなどで新たに必要となる機器を整備する。 就職先で実際に使用されている機器を整備する。 <p>【整備内容】 汎用小型旋盤、ワゴン自動車、温室環境制御システム</p> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>＜事業目標＞ 各校の特色を生かした産業教育・実習等に必要な設備を整備することで、実践的な技術・技能を持った生徒の育成につなげる。</p> <p>＜取組状況・改善点＞ 県立学校の実験・実習設備の新規整備や更新を行うことで、学校における実習が円滑に進められ、様々な技術が身につく、将来の進路選択の幅を広げている。</p>																
県立学校校庭芝生化推進事業費	18,019	19,673	△1,654				18,019									
トータルコスト	24,356千円（前年度 25,969千円） [正職員：0.8人]															
主な業務内容	委託内容の調整 支払等会計手続き															
工程表の政策目標(指標)	安全、安心で質の高い教育環境の整備															
事業内容の説明																
<p>1 事業の目的、概要</p> <p>グラウンド等を芝生化することにより、生徒の競技力向上やけがの防止、砂塵抑制やグラウンド土の流出防止など教育環境の改善を図る。 なお、芝生化の実施・維持管理にあたっては、「鳥取方式」により必要最低限のコストで最適な芝生化を実現している。</p> <p>2 主な事業内容</p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>芝生化校庭等の維持管理業務委託</td> <td>13,180</td> </tr> <tr> <td>維持管理に係る指導助言委託業務</td> <td>4,839</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>18,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 事業目標・取組状況・改善点</p> <p>＜事業目標＞ 芝生化を行うことで教育環境の改善を図るとともに、「鳥取方式」による低コストでの芝生化の実現に努める。</p> <p>＜取組状況・改善点＞ これまで県立高等学校11校及び特別支援学校6校のグラウンド等の芝生化を実施した。芝生化実施後は各学校の利用形態にあった維持管理を行うため、維持管理のノウハウを持つNPOに指導助言業務を委託し、県、NPO、維持管理者が連携を密にした維持管理体制を構築している。</p>									区分	予算額	芝生化校庭等の維持管理業務委託	13,180	維持管理に係る指導助言委託業務	4,839	合計	18,019
区分	予算額															
芝生化校庭等の維持管理業務委託	13,180															
維持管理に係る指導助言委託業務	4,839															
合計	18,019															

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費 1項 教育総務費 3目 教職員人事費
 10款 教育費 7項 保健体育費 2目 学校体育振興費

教育人材開発課（内線：7571）
 体育保健課（内線：7522）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学校現場における働き方改革推進事業	24,444	20,421	4,023	11,346			13,098	
トータルコスト	279,541千円（前年度233,456千円）〔正職員：1.1人、会計年度任用職員：102人〕							
主な業務内容	任用事務、配置校との連絡調整、事業説明会の開催等							
工程表の政策目標（指標）	次代の学校教育を担う使命感・実践力を兼ね備えた教職員の確保・育成、健やかな心と体づくりの推進、ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教員の働き方改革については、令和元年度に服務監督権者である教育委員会に、「教育職員の時間外業務時間の上限方針」の策定が求められるなど、その動きが加速している。教員の多忙解消と負担軽減を行うことで教員の質の向上、教育活動の充実を図るため、県教育委員会、市町村教育委員会、各校種の代表者に外部有識者を加えた「学校業務カイゼン活動推進検討会」において対策の検討を進めた上で、「方針」に学校業務カイゼンプランを位置付け、教員業務アシスタントや部活動指導員の配置、意識改革を図る研修等を通じて学校業務カイゼン活動を一層推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
カイゼン検討会の開催	外部有識者からもアドバイス等を受けながら、市町村教育委員会、学校関係者及び県教育委員会が一体となった検討会を設置し、学校業務カイゼン活動の推進を図る。	277
研修の実施（市町村別・校種別・管理職）	市町村別で実施する研修に講師を派遣する。 また、管理職対象セミナーや校種別の研修会を実施する。	1,475
教員業務アシスタントの配置	教員の事務的業務をサポートする会計年度任用職員を市町村立学校及び県立学校に配置する。※令和2年度(当初予算分)46名→令和3年度61名(時間数の調整により、配置校を拡充)	※人件費に計上
県立高等学校部活動指導員配置【拡充】	県立高等学校に部活動の単独指導等を行う部活動指導員（会計年度任用職員）を配置する。 ※令和2年度30名→令和3年度41名	※人件費に計上
中学校部活動指導員配置【拡充】 ※国、県、市町各1/3	適切な練習時間や休養日の設定など部活動の適正化を進めている教育委員会を対象に、部活動指導員の配置に係る経費の一部を補助する。 ※令和2年度69名→令和3年度85名	22,692
合計		24,444

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

教員の働き方改革によって、教員の多忙解消と負担軽減を行い、教員の質の向上と教育活動の充実を図る。

＜取組状況・改善点＞

- ・教員業務アシスタントについては、教員業務を切り出してアシスタントへ依頼することが効果的な業務や、業務依頼票の活用方法、教員業務の負担軽減に繋がった好事例を周知・展開することで、効果的な運用となるよう配置校や市町村教育委員会と連携して、取り組んでおり、令和元年度の教員業務アシスタント配置校では、未配置校よりも時間外業務時間が減少するなど、配置成果も出てきている。
- ・また、部活動指導員については、令和2年度は高等学校16校に30名、中学校では10市町（学校組合）に69名を配置し、教員の勤務負担軽減及び部活動の充実を図っている。
- ・引き続き、各学校での教員の負担軽減・多忙解消につなげるため、教員業務アシスタント活用における具体的な取組の横展開や、部活動指導員の拡充を行うなど、外部人材を活用した支援体制の充実を図るとともに、学校業務カイゼン活動を推進していく。

※その他にも学校における働き方改革を推進するため、ICTを活用した以下の関連事業を実施

- ・高等学校校務システム管理運営事業・・・41,624千円
- ・市町村立学校の学校業務支援システム支援事業・・・33,542千円

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 教職員人事費

教育人材開発課（内線：7513）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員人事管理費	19,762	21,090	△1,328				19,762	
トータルコスト	154,083千円（前年度 154,520千円） [正職員：16.6人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	採用試験内容検討、面接官調整 校長、教頭試験の調整、実施 人事管理、人事異動作業 委員会開催							
工程表の政策目標（指標）	次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教職員の任用、人事管理及び人事異動等に関する事務を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
教員採用試験	10,890	教員採用試験の実施、説明会の実施、プロモーション動画の作成
校長・教頭試験	308	管理職等候補者選考試験の実施
指導改善研修教員審査委員会	202	指導改善研修教員審査委員会の実施（年3回）
県立学校 I Cカードリーダー	894	県立学校に設置している I Cカードリーダーの保守
教職員育成協議会	290	教職員育成協議会の実施（年3回）
その他	7,178	人事管理、人事異動等に係る事務
合 計	19,762	

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

教員採用試験による教員の確保、学校現場に必要な管理職の選考、教員のための指導改善研修等により、鳥取県教育の質の向上を図る。

<取組状況>

- ・鳥取県公立学校教員採用候補者選考試験（一次、二次試験）を実施。受験者確保のため、令和元年度実施試験から新たに4月当初に大阪での説明会実施に加え、一次試験で関西会場を設置（小学校教諭のみ）。さらに特別支援学校教諭についても令和2年度実施試験から一次試験で関西会場を設置。
- ・鳥取県公立学校の教頭候補者選考試験（一次、二次試験）及び校長候補者選考試験を実施。

<改善点>

教員採用試験の受験者を確保するため、受験会場の拡充や広報活動の充実を図る必要がある。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費
2目 事務局費

教育人材開発課 (内線: 7936)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員給与等管理費	3,026	3,026	0				3,026	
トータルコスト	17,186千円 (前年度 16,966千円) [正職員: 0人、会計年度任用職員: 5人]							
主な業務内容	教育委員会職員の給与管理							
工程表の政策目標(指標)	—							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
教育委員会職員の給与管理及び教職員の被服貸与に係る経費である。								
2 主な事業内容								
(単位: 千円)								
区分	予算額	事業内容						
給与関係事務の委託経費	426	給与関係の電算処理業務の委託						
教職員被服貸与費	2,600	被服交付使用規程に基づき、県立学校及び事務局職員に被服を貸与						
合計	3,026							

10款 教育費

1項 教育総務費
4目 教育連絡調整費

教育人材開発課 (内線: 7936)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
市町村立学校の学校業務支援システム支援事業	33,542	33,542	0			<受託収入> 33,542		
トータルコスト	34,334千円 (前年度 34,329千円) [正職員: 0.1人]							
主な業務内容	校務支援システムの運用							
工程表の政策目標(指標)	次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
児童生徒の基本情報、出欠状況、成績情報、保健情報等の管理や、時間割作成、時数管理等、市町村立学校における校務処理を円滑に行い、教職員の業務効率を向上させることにより、児童生徒に向き合う時間の拡大、指導内容の充実、教員の負担軽減等を目的とする。								
2 主な事業内容								
県内市町村の共同調達により導入した校務支援システムの運用を行う。								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<事業目標> 校務処理を円滑に行うためのシステムを導入することにより、教職員の業務効率を向上させ、児童生徒に向き合う時間の拡大、指導内容の充実、教員の負担軽減等を図る。								
<取組状況> ・平成29年度にシステムを構築し、平成30年4月から県内全市町村立学校で運用している。 ・県教育委員会及び市町村教育委員会へも同じシステムを導入し、平成30年8月からは学校への通知・照会等をシステムを通じて行うことで、学校の事務負担軽減を図っている。								
<改善点> 教職員の更なる負担軽減に向けて、システム機能の充実を検討する必要がある。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

教育人材開発課（内線：7936）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
職員人件費	13,272	13,285	△ 13				13,272
事業内容の説明							
教育長の人件費である。							

10款 教育費

1項 教育総務費

教育人材開発課（内線：7936）

2目 事務局費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
職員人件費	1,487,673	1,481,237	6,436	35,649		〈使用料及び手数料 4,068 諸収入993〉 5,061	1,446,963
事業内容の説明							
社会教育関係職員及び保健体育関係職員を除く教育委員会事務局の職員108人（教育長を除く）、定数外職員3人、会計年度任用職員等の人件費である。 （内訳：職員人件費1,020,078千円、会計年度任用職員等報酬等467,595千円）							

10款 教育費

2項 小学校費

教育人材開発課（内線：7936）

1目 小学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
教職員費	21,054,717	21,276,582	△ 221,865	4,976,280		〈諸収入〉 1,720	16,076,717
事業内容の説明							
小学校常勤職員2,575人（定数内2,544人及び定数外31人）と会計年度任用職員等の人件費である。 （内訳：職員人件費20,490,086千円、会計年度任用職員等報酬等564,631千円）							

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

3項 中学校費

教育人材開発課（内線：7936）

1目 中学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 （諸収入）	
教職員費	13,633,934	13,718,327	△ 84,393	3,093,852		416	10,539,666
事業内容の説明							
中学校常勤職員1,488人（定数内1,475人及び定数外13人）と会計年度任用職員等の人件費である。 （内訳：職員人件費13,260,067千円、会計年度任用職員等報酬等373,867千円）							

10款 教育費

4項 高等学校費

教育人材開発課（内線：7936）

1目 高等学校総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 （使用料及び手数料 1,306,890 諸収入1,600）	
教職員費	12,684,727	12,614,622	70,105	24,945		1,308,490	11,351,292
事業内容の説明							
高等学校常勤職員1,364人（定数内1,327人及び定数外37人）と会計年度任用職員等の人件費である。 （内訳：職員人件費12,142,097千円、会計年度任用職員等報酬等542,630千円）							

10款 教育費

5項 特別支援学校費

教育人材開発課（内線：7936）

2目 特別支援学校費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 （諸収入）	
教職員費	6,386,634	5,820,424	566,210	779,485		721	5,606,428
事業内容の説明							
特別支援学校常勤職員709人（定数内702人及び定数外7人）と会計年度任用職員等の人件費である。 （内訳：職員人件費6,099,698千円、会計年度任用職員等報酬等286,936千円）							

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

6項 社会教育費

教育人材開発課（内線：7936）

1目 社会教育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 一般財源	
職員人件費	804,402	802,280	2,122			265 〈諸収入〉	804,137
事業内容の説明 教育委員会事務局の社会教育関係職員83人、定数外職員1人、会計年度任用職員等の人件費である。 （内訳：職員人件費672,327千円、会計年度任用職員等報酬等132,075千円）							

10款 教育費

7項 保健体育費

教育人材開発課（内線：7936）

1目 保健体育総務費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳			備考
				国庫支出金	起債	その他 一般財源	
職員人件費	121,191	112,487	8,704				121,191
事業内容の説明 教育委員会事務局の保健体育関係職員10人と会計年度任用職員等の人件費である。 （内訳：職員人件費95,908千円、会計年度任用職員等報酬等25,283千円）							

令和3年度一般会計当初予算説明資料

教育人材開発課（内線：7936）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員定数・会計年度任用職員等の充実	-	-	-	-	-	-	-	-
トータルコスト	-							
従事する職員数	-							
主な業務内容	-							

事業内容の説明

1 事業の概要

様々な教育課題に応じた教員定数の拡充、会計年度任用職員等の配置を行う。
○教職員定数（標準法・法外定数・定数外）

校種	令和3年度	対定数内前年度増減
小学校	2,544(31)人	△6人
中学校	1,475(13)人	1人
高等学校	1,327(37)人	△8人
特別支援学校	702(7)人	10人

()は定数外で外教

2 事業内容

(1)教職員定数(主なもの)

区分	配置の目的	対前年度増減
小学校	令和2年度に引き続き全学年で実施する。 (124人→113人) 内訳：少人数学級120人→108人 複式解消 4人→5人	△11人
中学校	令和2年度に引き続き全学年で実施する。 (69人→75人)	6人
小学校・中学校	青少年社会教育施設研修派遣教員 平成28年度からの大山青年の家、船上山少年自然の家への施設管理部門の指定管理者制度導入に伴い、指導体制の充実・強化を図る。 (小中学校5人→5人)	-
小学校・中学校	LD等専門教員(※) 発達障がいのある幼児児童生徒等への相談活動等を行い、特別支援教育の校内支援体制の機能充実等を行う。 (小学校2人→2人) (中学校3人→3人)	-
高等学校	高校教育改革関連教員(特色学科・コース) 高校教育改革に伴う特色ある学科・コースの教育を充実させるための要員を配置する。 (高等学校6人→4人)	△2人
高等学校	特別支援コーディネーター担当教員 通級指導設置モデル校において、設置準備を担当する教員を配置する。 (高等学校0人→1人)	1人
高等学校	国際バカロレアコーディネーター担当教員 国際バカロレア機構との連絡調整等を行うため、必要な教員を設置する。 (高等学校0人→1人)	1人
高等学校	専任舎監 高等学校の学生寮において、生活指導、学習指導の充実を図るため、倉吉農業高校、日野高校、鳥取中央育英高校(新規)に専任舎監を設置する。 (高等学校5人→6人)	1人

高等学校	学校図書館司書	正規職員として学校図書館司書を配置し、学校教育の中核となる学校図書館活動の充実・活性化を図る (高等学校24人→24人)	—
高等学校	教育相談員	「臨床心理士」資格を有する教育相談員を配置し、教育相談体制の強化を図る。 (高等学校4人→4人)	—
特別支援学校	学校看護師	病弱肢体不自由特別支援学校における医療的ケアの体制を整備する。 (特別支援学校4人→4人)	—
特別支援学校	特別支援学校整備等担当 充指導主事	発達障がい等を有する子どもたちへの対応をはじめ、特別支援教育の充実を図るため、学校への指導助言、関係機関等との連絡調整を行う。 (特別支援学校1人→1人)	—
小学校・中学校・高等学校・特別支援学校	子育て王国推進 代員	子育て王国推進のため、育児短時間勤務教員1名に対して、代員(講師)1名を配置する。 (小学校、中学校、高等学校、特別支援学校4人→4人(各学校種1人))	—

(2)会計年度任用職員等の配置(主なもの)

区 分		配置の目的	対前年度増減
小学校	小規模サポート 非常勤講師	7学級以下の小規模小学校における学校運営の円滑化、児童のさらなる教育活動の充実を目的として非常勤講師を配置する。 (小学校20人→20人)	—
小学校・中学校	特別支援学級支援 非常勤講師	担任一人あたりの児童生徒数を勘案し、児童生徒の障がいの実態に応じた学習の充実を図るために非常勤講師を配置する。 (小学校129人→131人) (中学校23人→23人)	2人
小学校・中学校	LD等特別支援 非常勤講師(※)	特別な支援や配慮が必要な児童生徒が在籍し、学級経営等に支援が必要な学級に非常勤講師を配置する。 (小学校10人→10人) (中学校5人→5人)	—
中学校	学校サポート 非常勤講師	いじめ・不登校、個別学習による学力向上、特別な支援を必要とする生徒への対応等様々な教育課題へ対応し、教育活動の充実を図るための非常勤講師を配置する。 (中学校12人→12人)	—
中学校	校内サポート教室 支援非常勤講師	不登校(傾向)生徒等の支援を行う校内サポート教室を支援するための非常勤講師を配置する (中学校3人→4人)	1人
中学校・高等学校・特別支援学校	スクールカウンセ セラー	不登校や問題行動などの改善を図るため、中学校・高等学校・特別支援学校に臨床心理士等を配置する。 (中学校56人→56人) (高等学校12人→12人) (特別支援学校10人→9人) ※スクールカウンセラー又は教育相談員を全校に配置することとしている。	△1人
高等学校・特別支援学校	スクールソー シャルワーカー	いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題に対応するため、社会福祉士等の有資格者を配置する。 (高等学校5人→5人) (特別支援学校3人→3人) ※高等学校においては、私立学校とも連携して支援している。	—
高等学校	就職支援相談員 (キャリアアドバイザー)	進路指導を充実するため、民間企業での豊富な経験を有する者を配置する。 (高等学校17人→17人)	—
高等学校	主幹教諭の配置 に伴う非常勤講師	学校マネジメント体制の充実に向けた主幹教諭の配置拡大に必要な非常勤講師を配置する。 (高等学校10人→9人)	△1人
特別支援学校	学校看護師	特別支援学校における医療的ケアの適切な実施を図るため、学校看護師を配置する。 (特別支援学校17人→19人)	2人

※注 LD等：発達障がい(学習障がい、注意欠陥多動性障がい、自閉症等)

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2321）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育センター 管理運営費	20,857	44,538	△23,681			<使用料1,387 財産収入10 雑入51> 1,448	19,409	
トータルコスト	28,442千円（前年度 52,048千円） [正職員：0.6人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	教育センターの運営全般及び施設維持管理							
工程表の政策目標 (指標)	—							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教育センターの運営及び施設の維持管理を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
教育センターの運営及び施設設備の維持管理	20,857	・施設設備の維持管理に必要な委託契約等の締結、支払 ・事務用機器等の整備、賃貸借契約等の締結、支払 ・施設設備の修繕

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

・教育センターの運営及び施設の維持管理を行う。

<取組状況・改善点>

・より良い環境で研修や教育相談等の業務が遂行できるよう、適正な維持管理を実施するとともに、研修等をはじめとする教育センターの事業を円滑に実施できるよう運営管理を行った。

・施設の老朽化等に伴い必要に応じた管理を行っており、引き続き、職員研修の拠点として適切に施設設備を管理する。

・情報教育棟屋上防水改修（令和2年度終了）

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

8目 教育センター費

教育センター（電話：0857-28-2323）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育企画研修費	52,548	56,355	△3,807			〈受託収入〉 5,599	46,949	
トータルコスト	206,790千円（前年度 209,527千円）〔正職員：18.4人、会計年度任用職員：3人〕							
主な業務内容	基本研修 職務研修 専門研修							
工程表の政策目標（指標）	次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教職員の資質・能力の向上を目的として、教職経験の違いに対応した研修やICT活用教育等今日的な教育課題の解決に応じた研修、及び訪問や情報発信等による教職員支援を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	事業内容
学校教育支援費 ・アドバイザー派遣事業 ・出かけるセンター ・とっとり未来教師セミナー ・山陰教師サポート連携協議会	6,225	・自主的・主体的な研修活動の支援をとおした教職員の資質、指導力の向上 ・若手教員を中心とした教員支援
初任者研修	2,716	・教員としての基礎となる実践的指導力の向上 ・使命感や責任感の育成、幅広い知見の習得
2年目研修	706	・自己成長のためのマネジメント力及び学習指導力の育成 ・自校の教育活動に積極的に関わる資質の育成
3年目研修	755	・自己成長のためのマネジメント力及び人間関係をつくる力の育成（育成期の総括） ・自校の教育活動に積極的に関わる資質の育成
6年目研修	1,112	・専門的知識・技能の習得と実践的指導力の充実及び視野の拡大
中堅教諭等資質向上研修	1,759	・キャリアステージにおける職能発達の理解及び学校運営への参画意識の向上
16年目研修	567	・学校組織マネジメント力の向上
職務研修	7,590	・学校経営能力の向上 ・専門的知識・技能及び指導力・対応能力の向上
専門研修	5,287	・教科指導法等の専門的知識・技能の習得と実践的指導力の向上
ゼミナール	1,541	・学校や地域の教育活動の中核となって教育課題を解決する人材の育成
研修推進費	6,804	・上記研修を円滑に実施するための諸経費（研修講座登録システム賃貸借、研修用物品購入等）
ICT活用教育推進費	17,486	・児童生徒の情報活用能力の育成及び教職員のICT活用指導力の向上
合計	52,548	

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 事業目標・取組状況・改善点

〈事業目標〉

- ・鳥取県公立学校の教員としての資質向上に関する指標を踏まえた研修計画に基づく研修を実施し、実態に即した研修に改善するとともに、校内での育成のための方策の拡充を図り、特に初任者をはじめとする若手職員の育成をめざす。
 - ・児童生徒の主体的・対話的で深い学びを実現するための教職員のICT活用指導力向上といった喫緊の課題の解決に向けて、実態や職に応じた研修を設定するとともに、学校訪問型の研修により指導力の向上を図る。
- 併せて、学校教育支援サイトによる情報発信等による学校教育支援を進める。

〈取組状況〉

- ・初任者の所属校を訪問して個別指導を行うとともに、校内での人材育成システムの構築を目的とした「※メンター方式」を導入し、若手教員の育成を図っている。
- ※初任者研修の方式の1つ。初任者等の若手教員を育成するために経験年数の異なる教員同士が互いに学び合うチーム研修を取り入れたもの。
- ・1人1台端末の環境を学校に持ち込み、教員同士の教え合う関係づくりをしながらICT活用指導力向上を目的とした研修を多くの学校で実施している。

〈改善点〉

- ・「メンター方式」の実態把握をするとともに、好事例の周知を図った。
- ・校内でのICT活用指導力向上に向けた体制づくりを推進するために、情報化推進リーダーを補佐する次期リーダー育成研修を実施した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7512）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育課程実践 充実事業	446	1,946	△1,500				446	
トータルコスト	3,614千円（前年度 5,094千円）〔正職員：0.4人〕							
主な業務内容	研究集会の開催、資料作成等							
工程表の政策目標 (指標)	確かな学力・学びに向かう力の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新学習指導要領（文部科学省が示す学校の教育内容の基準（学習内容））の趣旨理解と、その実現に向けた実践上の課題解決を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
鳥取県教育課程研修集会	新学習指導要領の理解・促進を図るため小中学校教員の集合研修を実施する。	225
鳥取県教育研究大会	講演や特色ある学校の実践発表などを通して、教職員の指導力や学校の教育力を高める取組を全県に周知し、推進を図る。	221
合計		446

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

新学習指導要領の実施にあたり、その趣旨や内容及び授業改善、評価の在り方等について周知徹底し、県の施策を盛り込んだ具体的な方針を示すことにより、新学習指導要領の趣旨に沿った充実した教育実践の展開を図る。

<取組状況>

平成29年3月に学習指導要領が改訂となり、小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から全面实施となる。対応として、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により集合研修が行えなかったため、オンライン研修等で周知を図っている。

<改善点>

今後も学校教育支援サイト等を有効活用し、理解促進を図っていくなど周知の在り方を改善していく予定である。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7935）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
道徳教育推進事業	2,155	2,155	0	2,155				
トータルコスト	4,531千円（前年度 4,516千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	道徳関係教員派遣調整等 市町村、学校への制度説明 事業計画書、報告書の審査・支払 文部科学省との調整							
工程表の政策目標（指標）	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

規範意識やいのちを大切にしている心、思いやりや夢や希望を大切にしている心など、子どもの豊かな心を育成するために、道徳教育指導力向上研修や指定校による実践研究等を実施し、道徳の時間及び道徳の時間を要とする全教育活動における道徳教育の指導の充実を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
道徳教育実践研究事業費委託	国の「道徳教育の抜本的改善・充実に係る支援」に係る制度を活用し、小学校2校、中学校1校程度を委託先市町村に指定し、道徳の時間に係る多様な指導法及び資料開発並びに道徳教育について実践研究を行う。	2,000
道徳教育実践研究協議会	実践校の実践発表の場として「道徳教育パワーアップ研究協議会」を設定し、県内各学校への還元を図る。	155
合計		2,155

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

道徳教育指導力向上研修や指定校による実践研究等を実施し、道徳の時間及び道徳の時間を要とする全教育活動における道徳教育の指導の充実を図ることをとおして、規範意識やいのちを大切にしている心、思いやりや夢や希望を大切にしている心など、子どもの豊かな心を育成する。

<取組状況>

国の委託事業を活用し、様々な実践研究を推進予定であったが、令和2年度は国事業の中止により、実践研究の一部のみ県費負担で実施した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7935）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員研修費	14,812	14,638	174				14,812	
トータルコスト	24,600千円（前年度 24,361千円）〔正職員：1.2人、会計年度任用職員：0.1人〕							
主な業務内容	研修派遣先・派遣者との調整 研修派遣者選定・派遣説明等 研修後の報告書等集約、還元方策検討 所要経費等支出関係調整							
工程表の政策目標（指標）	次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教職員の資質や指導力の向上を図るため、計画的に各種講座・研修会や大学、大学院、研究機関及び民間企業等に派遣する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
教科等リーダーの育成	国内大学への留学	80
管理職、ミドルリーダー、エキスパート教員、指導主事の育成	教職大学院への派遣 ※教職経験6年以上の現職教員を受入れ、教育課題の解決に資する大学	5,312
特別支援教育の専門的リーダーの育成	大学院設置基準第14条適用大学への派遣 ※社会人が在職のまま大学院の教育を受けることが可能な大学。2年目は学校で実践的研究を行う。	2,767
英語教育、教育課題に関する専門的な知識を習得した人材の育成	独立行政法人教職員支援機構令和3年度英語教育海外派遣研修（2カ月） ※新型コロナウイルスの影響等を踏まえ事業実施の可否を判断する。	353
研修派遣等に係る出張経費	普通旅費	6,300
	合計	14,812

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

ミドルリーダー育成、学校リーダー育成等を中長期的な視点で行い、様々な教育ニーズや課題に対して、迅速かつ適切に対応することができる教職員の資質や指導力の向上を図るため、「校長及び教員の資質の向上に関する指標」に基づく教員の資質向上、キャリアステージに応じた研修等により、県民に信頼され、鳥取県教育を支える教職員の育成を目標とする。

<取組状況>

多様な教育課題や時代の変化に伴って出てきた新たな教育課題に対応するため、高度な専門性が求められており、県全域から計画的に教員を派遣している。

<改善点>

大量退職、大量採用時代に入り、若手教員の育成が急務な中、管理職のもとで、学校を組織的に運営していくために大きな役割を果たすミドルリーダーや、教員を指導する役割を担い、教育行政の質を左右する指導主事等の専門的職員の人材育成を計画的に進めていく。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課、高等学校課、特別支援教育課（内線：7935）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
エキスパート 教員認定事業	5,818	9,741	△3,923				5,818	
トータルコスト	10,571千円（前年度 14,463千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	エキスパート教員選考委員会開催 関係市町村、学校との連絡調整・訪問、関係課との調整、研修会派遣に関する事務							
工程表の政策目標 (指標)	次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

他の教員のモデルとなるような優れた教育実践を行っている教員を「エキスパート教員」として認定し、その優れた指導技術等を普及させていくことにより、本県教員の指導力の向上を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
県外研修等への派遣	エキスパート教員の教育指導技術等の普及とより一層の専門性の向上に向け、県外研修への派遣を行う。	4,320
エキスパート教員連絡協議会の開催	エキスパート教員としての活動の在り方や授業改善の方策等について協議することで、エキスパート教員としての今後の活動の充実を図る。	800
図書購入費支援	エキスパート教員の教育活動を充実させることで教員の専門性の向上を図ることを目的として、図書購入費の支援を行う。	450
令和4年度選考委員会の開催	新規エキスパート教員の認定選考等を行う。	53
エキスパート教員認定式	新規エキスパート教員の認定等を行う。	195
合計		5,818

<エキスパート教員の認定と更新>

令和3年度更新対象者：34名、令和3年度新規認定予定者：24名

<期待される効果>

(1) 優れた指導技術等の普及

- エキスパート教員が所属校において実施する授業公開・研修会の情報を県教育委員会のホームページに掲載し、各学校にもメール等で情報を共有する。
- 教育委員会事務局実施の研修会、研究団体等での指導・助言者として活用する。
- エキスパート教員の授業動画を県教育センターの学校教育支援サイトに掲載する。

(2) 専門性の一層の向上

- 県外研修等への派遣により、研修成果を授業実践や指導助言に活用する。
- 連絡協議会を実施し、異校種・分野の認定者がエキスパート教員の活動や授業改善の方策等について協議し、その充実を図る。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

高い専門性と指導力を有し、優れた教育実践を行っている教員をエキスパート教員に認定し、その教育指導技術等を広く普及することで全体の教育指導の改善を図り、もって鳥取県教育の充実を図る。

<取組状況>

所属校において、担当する授業を積極的に公開したり、他の教員に対して教育指導に関する指導・助言を行っている。また、より一層の専門性向上に向け、県外研修への派遣（オンライン受講含む）を実施している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7935)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
科学の甲子園ジュニア鳥取県大会開催費	632	632	0			<諸収入> 474	158	
トータルコスト	2,216千円 (前年度 2,206千円) [正職員: 0.2人]							
主な業務内容	「科学の甲子園ジュニア」鳥取県大会の開催							
工程表の政策目標(指標)	確かな学力・学びに向かう力の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

科学の甲子園ジュニア鳥取県大会は、理科、数学等における複数分野の競技に協働して取り組むことを通じて、県内の中学生が科学の楽しさ、面白さを知り、科学と実生活・実社会との関連に気付き、科学を学ぶことの意義を実感できる場を提供することを目指している。このことによって、科学好きの裾野を広げるとともに、未知の分野に挑戦する探究心や創造性に優れた人材を育成する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
科学の甲子園ジュニア鳥取県大会	県内中学校の1・2年生3名でチームをつくり、実生活・社会との関連、融合領域及び説明能力等に配慮した、理科・数学等における複数分野の筆記・実技競技を行い、チームの総合得点を競う。優勝、準優勝チームの6名には、鳥取県代表チームとして全国大会の出場権を与える。(国立研究開発法人科学技術振興機構負担率: 3/4)	557
全国大会への研修会	全国大会出場に係る研修会開催に要する経費である。(国立研究開発法人科学技術振興機構負担率: 3/4)	75
合計		632

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

子どもたちの科学に対する興味関心を高め、探究心や創造性に優れた人材を育成を目標とする。

<取組状況>

令和元年8月20日に北条農村環境改善センターを会場にして大会を開催した。県内中学校の1・2年生が60名(11校・20チーム)参加して競技を行い、総合1位の鳥取大学附属中学校Cチームと総合2位の鳥取大学附属中学校Aチームが鳥取県代表として全国大会への出場権を獲得した。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、本大会を中止とした。

<改善点>

参加生徒数及び参加校数について、令和元年度の大会より増えるように、大会の周知を強化する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7935）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 小学校高学年における教科担任制推進事業	622	0	622				622	
トータルコスト	1,414千円（前年度 0千円） [正職員：0.1人]							
主な業務内容	連絡協議会の実施等							
工程表の政策目標(指標)	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

義務教育9年間を見通した教育課程を支える指導体制の構築に向けた小学校高学年における教科担任制を、令和4年度を目途に本格導入することが、中央教育審議会で示された。これを受け、小学校高学年における教科担任制の円滑な導入と推進を図るため、また学校の働き方改革を進める観点から、小学校専科加配（人件費は教育人材開発課の小学校教職員人件費に計上）の教員が配置された学校の中から10校程度を教科担任制推進校に指定し、その活用状況や課題点等を検証するとともに、教科担任制の在り方について全県に発信する。

（期待される効果）

- ・質の高い学習の保障による児童の学習内容の理解度・定着度の向上
- ・教員一人当たりの授業時数の軽減による学校の働き方改革の推進
- ・様々な教員の関わりによる生徒指導等の充実
- ・小・中学校の連携による小学校から中学校への円滑な接続

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
教科担任制推進校に係る連絡協議会の実施	講師を招聘し、国の施策や先進校の状況把握及び実施校同士の取組の情報共有を図り、教科担任制のより効果的な在り方について研究、実践する。	622

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

令和4年度（中教審答申で明示）を目途に本格導入される予定の教科担任制の円滑な導入と推進を図る。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7947）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
環日本海教育交流推進事業	4,932	4,932	0				4,932	
トータルコスト	8,893千円（前年度 13,589千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	派遣教員の人選、庁内関係機関調整 受入に関する訪問先等調整、資料作成 受入時の随行 事業関係契約締結、支払							
工程表の政策目標（指標）	社会の変革期に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

環日本海諸国（大韓民国）との教員、児童生徒との交流促進を図ることにより、国際感覚豊かな教員及び児童生徒を育成し国際理解教育を推進するとともに、子どもたちの健全育成に向けた活動をより一層発展させる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
韓国江原道との児童生徒交流事業（派遣）	鳥取県教育委員会と江原道教育庁が平成7年に締結した「姉妹結縁協定」に基づいて開始された韓国との教員交流の実績を基に、児童生徒の交流を行い、国際感覚豊かな児童生徒を育成する。（平成13年から交流開始）令和3年度は、本県児童生徒20名、引率5名を派遣予定。	2,830
韓国江原道との児童生徒交流事業（受入）	令和元年度及び令和2年度に実施予定であった韓国江原道の児童生徒受入が中止となったため、令和3年度に実施する。教員受入を行わないため、引率者を例年より増員し、江原道児童生徒20名、引率8名の受入を予定。	2,102
合計		4,932

※新型コロナウイルスの影響等を踏まえ事業実施の可否を判断する。

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

韓国江原道と鳥取県との教員交流の実績をもとに、児童生徒の交流を行い、相互理解と友好を深めるとともに、国際感覚豊かな児童生徒の育成を図る。

＜取組状況（交流再開後（平成23年度～）の状況）＞

○以下の施設や取組を相互に視察した。

- ・幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校
- ・幼児教育に関する教員研究施設
- ・外国語教育に関する教員研修施設
- ・不登校対応プログラム
- ・英語教育の取組
- ・自立に向けた職業・キャリア教育の充実
- ・スクラム教育
- ・学校運営協議会制度等

○以下の議題について意見交換した。

- ・教員の専門性・授業力の向上
- ・学校教育に対する保護者の参画方法の違い
- ・保護者の役割（家庭教育）の大切さ
- ・いじめ・不登校問題への対応
- ・防災教育について
- ・自立的、自発的な学校運営について
- ・自己肯定感の醸成について等

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7959）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「ふるさとキャリア教育」推進事業～鳥取大好き！プロジェクト～	2,123	2,098	25				2,123	
トータルコスト	9,252千円（前年度 9,968千円）〔正職員：0.9人〕							
主な業務内容	関係各所との連絡調整 研修会・連絡協議会・ツアー開催等 県民運動推進事業各種業務 市町村への制度周知、事業計画書、報告書の審査・支払							
工程表の政策目標（指標）	ふるさと鳥取から学ぶ教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取県に誇りと愛着を持ち、予測困難な社会の変化に対応しながら、職業的・社会的に自立し、自分らしい生き方を実現するとともに、将来にわたりふるさと鳥取を思い、様々な場面でふるさと鳥取を支えていくことができる児童生徒を育成していく「ふるさとキャリア教育」の充実を図るための経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
「ふるさとキャリア教育」モデル事業（キャリアパスポート活用）	・鳥取県版キャリア・パスポートを活用し、小学校から高校までの学びのプロセスを記録する。 ・「ふるさとキャリア教育」を推進するモデル校では、講師を招聘し、キャリア・パスポートのより効果的な活用方法を研究・実践する。 ・取組状況、検討結果を教育研修会で発表し、他校への普及を図る。 ・研修会及び連絡協議会を開催する。	865
とっとり発 ミリョク発見！親子でおしごと体験ツアーの実施	小学生が鳥取県にあるいろいろな仕事を親子で見学したり、体験したりすることで、鳥取県内の企業のよさについて認識する機会とするとともに、子どもたち自身が働くことの意味ややりがいを知り、自分の将来について深く考えるきっかけとする。	590
ふるさと鳥取見学（県学）支援事業	ふるさとキャリア教育推進のため、小学校の校外学習等において、郷土にゆかりのある歴史的・文化的名所や、全国に誇れる県内企業や県の試験場等に触れる機会を創出する取組を支援※する。 ※バス代への助成制度、補助率：1/2	668
合計		2,123

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

以下のような人間像を持つ児童生徒を育成していく。

- (1) ふるさと鳥取に根差して、グローバルな視点で考え行動することができる人材
- (2) 鳥取県に誇りと愛着を持ち、ふるさと鳥取をさらに継承・発展させる意欲や態度を身につけた人材
- (3) 社会の変化に対応しながら新たな価値を創造することができる人材
- (4) 自立し、自分らしい生き方を実現するとともに、将来にわたりふるさと鳥取を思い、様々な場面でふるさと鳥取を支えていくことができる人材

<取組状況>

- ・幼稚園・保育所・認定こども園から高等学校まで校種間でつながることができるよう、「ふるさとキャリア教育」の系統表を作成した。
- ・県内すべての公立学校を対象にふるさとキャリア教育研修会を開催した。
- ・小学校4年生以上の児童とその保護者を対象に県内の企業を見学・体験するツアーを開催している。（令和2年度は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から中止した。）
- ・「ふるさとで働く」ことや「ふるさとで活躍する」という観点での取組が充実されるよう「ふるさと鳥取企業読本」を作成しており、令和2年3月配布した。
- ・ふるさと鳥取見学（県学）支援事業については、小学生の県内見学を県民の日の主要事業として実施するために予算化し、平成24年度から補助を実施している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7947）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外国人児童生徒等への日本語指導等支援事業	3,834	2,749	1,085	1,895			1,939	
トータルコスト	5,418千円（前年度 4,323千円） [正職員：0.2人]							
主な業務内容	市町村への補助金交付事務、国との補助金事務等							
工程表の政策目標（指標）	社会の変革期に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

日本語指導補助者や母語支援員の活用による指導体制の構築、多言語翻訳システム等ICTを活用した支援の充実など、共生社会の実現に向けた外国人児童生徒等への日本語指導を含む教育の充実を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
連絡協議会の開催	県教育委員会が各市町村教育委員会の担当者、日本語支援等を行っている担当教員等との連絡協議会を主催し、帰国・外国人児童生徒等の受入れや支援について情報共有や協議するとともに、有識者等を講師として招聘して指導助言を受けることで、各自治体、学校現場での支援体制充実を図る。（国1/3）	130
日本語指導補助者等による支援	外国人児童生徒などの学習環境を整備するため、授業等において母語での支援や日本語指導を行う支援員を配置するための経費を補助する。 （国、県、市町村 各1/3） ・補助対象事業者：市町村 ・補助対象経費：外国人児童生徒の授業等での母語での支援、日本語指導・支援に係る支援員の配置に係る人件費等	3,704
合計		3,834

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

帰国・外国人児童生徒等の受入れや、日本語指導等の支援について、教育委員会及び学校のそれぞれにおける体制づくりや、具体的な取組について理解を深めるとともに、情報交換や協議等を通じて、互いのネットワークを構築し、帰国・外国人児童生徒等への支援の充実を図る。

<取組状況>

令和2年度は、岩美町、琴浦町、湯梨浜町、境港市の4市町で、日本語支援の指導員を配置し、日本語指導や学習指導、保護者支援等を行うとともに、関係市町教育委員会、学校、指導員で連絡・協議を行う場を設け、指導方針の確認や課題の共有を行っている。また、学習状況や進路指導について保護者にも丁寧に情報を提供し、個に応じた支援を行っている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7947）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
プログラミング教育推進事業	1,920	1,200	720				1,920	
トータルコスト	3,504千円（前年度 2,774千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	関係機関調整 研修等調整							
工程表の政策目標（指標）	社会の変革期に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和2年度から小学校では新学習指導要領が全面実施となり、その中で「学習の基盤となる資質・能力」に位置付けられた「情報活用能力」の中にプログラミングも含まれている。論理的思考力等を育むため、プログラミング教育の視点を取り入れた授業や取組を推進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
優良実践校（団体）によるプログラミング教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> 「小学校段階におけるプログラミング教育」の推進について全県への成果普及を図る。 東・中・西部地区の小学校等で「小学校段階におけるプログラミング教育」を推進するために講師を招聘し、「小学校段階におけるプログラミング教育に係る研修会」を開催する他、県の指導主事訪問による指導助言を行う。 全面実施の令和2年度から2年間の事業を予定している。 	720
民間企業と連携した先進的なプログラミング教育（出前授業）の実施	鳥取県ICT活用教育推進協働コンソーシアムのメンバーである情報産業協会と連携して希望する小学校へ講師を派遣し、先進的なプログラミング教育を取り入れた出前授業を実施する。	1,200
合計		1,920

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 東・中・西部地区の小学校等で、「小学校段階におけるプログラミング教育」を推進する優良実践校（団体）を設定し、取組内容を全県に周知することで、県内の小学校におけるプログラミング教育の充実を図る。
- 民間企業と連携し、先進的なプログラミング教育を取り入れた出前授業を行うことで、小学校におけるプログラミング教育のさらなる充実を図る。

<取組状況>

- 優良実践校（団体）として、東部地区は鳥取市小学校教育研究会情報教育部会、中部地区は倉吉市立明倫小学校、西部地区は米子市立和田小学校を指定し、授業実践に取り組んでいる。
- プログラミング教育の視点を取り入れた公開授業について、それぞれの学校（団体）で実施した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課 (内線: 7947)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
学力向上総合対策推進事業	32,615	37,829	△5,214				32,615	
トータルコスト	40,536千円 (前年度 53,569千円) [正職員: 1人]							
主な業務内容	研修会の開催 視察研修、派遣に係る業務 関係部署との連絡調整 事例集等の作成 学力調査等の実施							
工程表の政策目標 (指標)	確かな学力・学びに向かう力の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

全国学力・学習状況調査で明らかになった学力課題の解決に向けて、令和2年3月に策定した「鳥取県学力向上推進プラン^{*}」をもとに、戦略的、短期・中長期的な視点から市町村教育委員会と一体となった学力向上施策を進め、児童生徒の学力向上を図る。

※「鳥取県学力向上推進プラン」…平成30年度から設置している「学力向上推進プロジェクトチーム」からの意見を踏まえ、鳥取県の「教育に関する大綱」、「鳥取県教育振興基本計画」をもとに学力向上に向けた中長期的な方向性と具体的な方策を示したプラン

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
授業改善に向けたPDCAサイクルの構築 (「とっとり学力・学習状況調査」)	児童生徒一人一人の学力の伸びを測る指標となる県独自の「とっとり学力・学習状況調査」を実施し、学習指導の充実や授業改善推進に役立てる。 →R3: 全県規模で実施。(小4~中1) →R4以降: 対象学年の範囲を中2まで拡大を予定。	20,799
全国学力・学習状況調査を活用した授業づくりの推進	・学力向上推進校を指定し、過去の調査を単元ごとに整理した活用問題や到達度確認のための単元到達度評価問題を毎月配信し、指導と評価の一体化やPDCAサイクルを確立した校内指導体制強化を図る。 ・全国学力・学習状況調査の分析結果を周知するためのリーフレットを作成し、全児童生徒の保護者に配布する。	950
授業改善の推進に向けた支援	◇「ととりの授業改革【10の視点】重点項目」の徹底による授業改善推進指導主事による学校訪問を継続して実施する。 ◇中学校数学データベースの活用 中学校数学データベースを継続して実施するとともに、その活用好事例を発信することにより更なる効果的な活用を促進する。 ◇学力向上推進校へのスーパーバイザー派遣 学力向上推進校にスーパーバイザーを派遣し、年間を通して継続的に学校への支援を行う。 ◇島根大学との連携による授業改善 山陰教師教育コンソーシアムの連携を基に、島根大学と共同で授業づくりや研究体制の構築等の研究を進める。	8,476
学力向上に係る研修会	文部科学省の学力調査官や大学教授等を招聘し、学力向上に関する教職員対象の研修会を実施する。	320
若手教員の育成	若手教員の指導力向上を図るため、先進地(校)に5日間程度派遣する。	1,200
県教育委員会の指導体制見直し、市町村教育委員会等との連携強化	・学力向上推進PTを継続し、学力向上施策の進捗状況を定期的に検証する。 ・市町村教委の指導主事を対象とした研修会を実施する。	870
合計		32,615

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

・「鳥取県学力向上推進プラン」に沿って、戦略的、短期・中長期的な視点から学校への訪問指導や授業改善に取り組むなど、市町村と連携を図りながら、学校でのPDCAサイクルの確立を目指し、子どもたち一人一人の関心意欲の向上・確かな学力の定着を図る。

<取組状況・改善点>

・令和2年度から新たに、児童生徒一人一人の学力の伸びを経年で図ることができる「とっとり学力・学習状況調査」を鳥取市、米子市の小学4年生から6年生で先行実施したり、算数の学力の向上に資するため、県内ほぼ全ての小学校を年2回訪問し、算数の授業を参観し、継続した指導助言を行ったりした。
・平成30年度から各地域の学力課題等を踏まえた取組を県と市町村教育委員会が連携しながら推進しており、各教育局が中心となって家庭学習の質の向上の推進、小学校の活用力向上に向けた授業改善、算数・数学の課題解決と若手教員の育成といった取組を進めた。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費 1項 教育総務費 4目 教育連絡調整費
 10款 教育費 1項 教育総務費 5目 教育振興費

小中学校課（内線：7959）
 特別支援教育課、高等学校課（内線：7917）
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取県内修学旅行等支援事業	10,900	0	10,900	10,900				
トータルコスト	12,484千円（前年度 0千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	補助金の交付、実績審査等							
工程表の政策目標（指標）	ふるさと鳥取から学ぶ教育の充実							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス対策として実施されている県内修学旅行等に対する支援を通じて、子どもたちがふるさと鳥取を学び、鳥取県の豊かな自然、文化、地域で活躍している人や先人の生き方等を通して、鳥取県に誇りと愛着を持ち、ふるさと鳥取をさらに継承・発展させようとする意欲や態度を養う「ふるさとキャリア教育」の充実を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	対象（補助対象）	補助対象経費	県補助率（上限額）	予算額
鳥取県内修学旅行等支援事業費補助金	市町村立小中学校（市町村及び中学校組合）	鳥取県内における県内修学旅行等を行う場合のバス借上経費 ※地域や郷土の理解を深める体験・交流活動が行われているものに限る。	1/3 （上限150千円）	5,900
県内等修学旅行補助金	県立学校（県立学校の生徒保護者）	県内に宿泊し、体験活動を伴う修学旅行を実施する場合の旅行費用（他の補助金等を活用した額を除く）	10/10 （生徒1人あたり3千円を上限）	5,000
合計				10,900

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

新型コロナウイルスの感染リスクの低減を図りつつ行う県内修学旅行等の支援を通じて、児童生徒のふるさとへの愛着を育む。

<取組状況・改善点>

県立学校については、令和2年度6月補正で予算を計上し、現時点で高校7校・特別支援学校6校が補助事業を実施しており、令和3年度以降も当該事業の活用が見込まれる。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7959）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりイングリッシュキャンプ	588	588	0				588	

トータルコスト 2,172千円（前年度 2,162千円）〔正職員：0.2人〕

主な業務内容 参加者募集、調整 支払事務

工程表の政策目標（指標） 社会の変革期に対応できる教育の推進

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内公立・私立学校の中学生と高校生を対象に、2泊3日の英語による体験活動を実施し、英語による相互理解能力の伸長を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
中高生英語キャンプ	夏季休業中の2泊3日英語キャンプ（会場：東部地区） 対象：県内公立・私立学校中学1年生～高校3年生 （主な活動） ・協働型プロジェクト活動及び発表・質疑応答 ・ゲームや野外活動等を通じた参加者同士の交流 ・ALTレシピによる菓子作り など	588

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

英語に興味があり、英語力向上を目指す県内中学・高校生をバランスよく集め、ALT等との積極的なコミュニケーション活動及び共同生活を通して、発信スキルを中心とした実践的英語力の伸長を期す。

<取組状況>

- ・夏季休業中に県内宿泊施設において開催している。（R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止）
- ・実践的に英語を活用する活動を多く盛り込んだ内容により、生徒の英語力を自然なかたちで伸長した。
- ・夏に新規来日するALTの参加を義務付け、再任用（先輩）ALTから直接的に生徒への効果的な指導法を学ぶ場ともしている。
- ・ALTも交えて、中学・高校生がグループごとに課題を設定・解決する活動等を実施した。（R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で中止）

<改善点>

- ・開催時期を中学・高校生の部活動が控えられるお盆の時期に変更したことにより、参加希望者増に繋がっている。
 - ・会場を鳥取市内宿泊施設に変更したことにより移動に伴う時間が軽減でき、活動等により多くの時間が割けるようになった。
- また、体調不良者の病院搬送や家族等の迎え等の危機管理面でも、この変更が奏功した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

小中学校課 (内線: 7959)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
グローバルリーダーズキャンパス	10,840	11,340	△500			730	10,110	
トータルコスト	14,801千円 (前年度 15,275千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	講師・学校との連絡調整 委託契約、支払事務							
工程表の政策目標(指標)	社会の変革期に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

世界トップクラスの大学である米国スタンフォード大学と連携し、インターネットを活用した県内高校生向けのライブ遠隔講座を開設することにより、生徒が幅広い国際感覚を身につけ、実践的な英語力をさらに伸ばすとともに、世界を視野に入れて活躍する高い意欲と志を持った人材の育成を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
県内高校生を対象としたカリキュラム提供 (受講はオンラインで実施)	Stanford e-Japan というスタンフォード大学が提供する高校生向けの通信教育プログラムの仕組みを活用し、県内高校生を対象としたカリキュラムを提供する。 (1) 対象 県内公立私立高校及び国立高等専門学校に在学する生徒25人程度 (2) 提供期間 1年間 (3) 講座概要 スタンフォード大学との協議により、10講座程度から構成される鳥取県版のカリキュラムを作成し、スタンフォード大学専任講師やゲストティーチャーからの講義を受け、テーマ別に意見交換したり講義・討論したりする。課題提出やプレゼンテーション等により受講認定を行う。	10,840

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・グローバルな視点から社会や世界の諸問題を考察し、意見や考えを英語でやり取りする力を伸ばす。
- ・学校の授業を通して学んできていることを基盤に、受講生の視野を広げ、国際感覚を磨く。

<取組状況>

- ・定員を大幅に上回る応募があったことから、できるだけ多くの学校・生徒の受講を可能にした。
- ・スタンフォード大学内に開設される鳥取県受講生専用の学習・投稿・意見交換用サイトを充実させた。
- ・学校行事等のためにやむなく欠講する受講生のために、各講座の録画動画を一定期間公開した。
- ・各講座前後に県教育委員会からのサポート及びフィードバックを講じて学びの充実を支援した。
- ・米国高校生とのジョイントセッションを導入した。
- ・最終プレゼンテーションのための準備・指導を個別に展開した。

<改善点>

- ・状況に応じて、最優秀受講者表彰式をオンライン開催とするよう調整・変更する。
- ・選考にもれる応募者が出る場合、希望する生徒が講座動画(録画)を視聴できるよう設定する。
- ・過年度受講生のエッセイやプレゼンテーション動画等をアーカイブ化し、受講生への活用を促す。
- ・「先輩が語るグローバルリーダーズキャンパス」(仮称)の動画4編を県教育委員会HPに掲載し、具体的なプログラムの魅力をより具体的に紹介・広報する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

小中学校課 (内線: 7959)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
小・中学校における英語4技能ステップアップ事業	2,901	2,901	0	100			2,801	
トータルコスト	6,862千円 (前年度 6,836千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	連絡調整・指導助言 企画・実施							
工程表の政策目標(指標)	社会の変革期に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国が示す「外国語教育の抜本的強化」の方針に基づき、実践的な英語等の語学力の向上やグローバル社会において様々な人と協働できる人材の育成を目指し、英語教育の充実・人材育成のための小・中・高等学校一貫した指導体制を強化する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
島根大学との共同研究(小・中学校)	大学教員から指導方法や評価法に関する理論研修を受け、令和元年度全国学力・学習状況調査結果分析も踏まえながら、新学習指導要領に対応した実践的な授業改善や定期テスト問題改善に取り組む等、島根大学との共同研究を継続実施し、その成果を県内全小中学校に還元する。	198
英語力向上事業(中学校)	県内全中学2年生に外部試験(英検IBA)を実施して生徒の英語学習の動機づけをさらに図るとともに、結果を分析・活用して課題に即応的な学習改善に主体的に取り組むことで、生徒の総合的な英語力を向上させる。	2,500
小学校英語専科教員指導力向上事業(小学校)	小学校英語専科教員加配教員の指導力を担保すると共に、今後の本県小学校外国語(英語)教育を牽引するリーダーのネットワーク構築のため、ワークショップ型研修会と授業研究会とセットにした事業を実施する。(一部国10/10)	203
合計		2,901

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 小・中・高等学校で系統性のある英語教育を実施することにより、バランスの取れた英語4技能を育成する。
- ・中学校 目標: 自分の考えや気持ちを英語で伝え合う力の育成
- ・小学校 目標: 英語に慣れ親しみ、英語で伝えたいという意欲の育成

<取組状況>

- ・「鳥取県が目指す小中高等学校で一貫した英語教育の姿」等を策定し、県内全校に周知した。
- ・文部科学省教科調査官を講師に、授業研究会及び新学習指導要領に対応した実践的な指導研修会を実施した。
- ・島根大学との共同研究による中学校定期テスト問題の改善研究も継続している。
- ・英語力向上事業は県内全中学校が参加した。県教育委員会で結果を分析検討の上、中英研との連携を強化しながら、課題等を解決するための方策等を具体的に提言した。
- ・小学校英語専科教員学校訪問、連絡協議会及びワークショップ型研修会を実施した。

<改善点>

- ・新学習指導要領が中学校で全面实施となることを踏まえ、島根大学との共同研究の成果について全県周知を図り、積極的な授業改善を実践的に支援する。
- ・英語力向上事業の結果分析を踏まえ、各校における実践的な授業改善を個別に支援する。(通年)
- ・小学校英語専科教員が作成した指導案や教材教具等のデータベース化を図り、小学校外国語活動・外国語科のより一層の推進を図る。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

小中学校課（内線：7959）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取発！高校生グローバルチャレンジ事業	6,255	7,915	△1,660	1,897		＜雑入＞ 100	4,258	
トータルコスト	11,800千円（前年度 13,424千円） [正職員：0.7人]							
主な業務内容	留学説明会・英語弁論大会実施 連絡調整 事業実施 補助金審査、支払							
工程表の政策目標（指標）	社会の変革期に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国内（県内）企業の海外進出や外国人雇用、あるいは英語の社内公用語化などのグローバル社会の到来を迎え、グローバル化に対応できるよう留学などの海外体験を通じて、柔軟な思考力や豊かな表現力を持ち、国際社会で活躍する人材を育成する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
高校生海外留学・海外体験説明会（国10/10）	留学等の説明、留学経験者との交流会を実施し、必要な情報提供を行う。	97
高校生海外留学支援事業	1年程度の留学に対して助成する。 ・助成額：往復運賃・滞在費用の上限30万円 ・助成人数：2名	600
高校生海外体験支援事業（短期留学）	2～6週間程度の留学等に助成する。 ・助成額：往復運賃・滞在費用の1/2か20万円のいずれか低い額 ・助成人数：7名	1,400
高等学校等海外派遣支援事業（国10/10）	各学校で実施する、2週間～1年未満の海外派遣プログラムに助成する。 ・助成額：往復運賃・滞在費用の上限6万円 ・助成人数：1校あたり10名、2校	1,800
高校生英語弁論大会	英語学習の総合的な成果発表の場として開催する。	170
鳥取県高校生英語弁論大会優秀者派遣事業（一部生徒自己負担）	英語弁論大会優秀者をニュージーランドに派遣し、コミュニケーション能力を高める。（派遣者数：2名）	475
ニュージーランドクライストチャーチ高校生架け橋プロジェクト	日本語を学ぶ高校生を県内高校に受入れ、国際的視野の涵養を図る。	665
鳥取県理数課題研究等発表会優秀者派遣事業（一部生徒自己負担）	理数課題研究等発表会優秀者を米国バーモント州に派遣し、現地高校生との相互研究発表や共同研究活動を行い、国際的視野で科学技術分野を牽引する人材を育成する。（派遣者数：3名）	1,048
合計		6,255

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- ・海外体験・海外留学する高校生を増加させる。
- ・大会及び事業参加者の変容及び実践的英語力の向上を図る。

＜取組状況＞

- ・財政状況に応じて助成人数を調整しながら、海外体験・海外留学支援事業を継続している。
- ・文部科学省「トビタテ留学Japan」を推進した。（H30）推進にあたっては文部科学省担当者を招き留学説明会を開催した。
- ・「ニュージーランドクライストチャーチ高校生架け橋プロジェクト」を始動させた。（H29～）
- ・「鳥取県高校生理数課題研究等発表会優秀者派遣事業」を始動させた。（H30～）
- ・国費を活用した高等学校等海外派遣支援事業を実施している。（R1～）
- ・令和元年度ニュージーランド派遣予定者について、新型コロナウイルス感染症感染対策の観点から令和2年度派遣事業に合流する形で延期した。（R2）

＜改善点＞

- ・民間留学斡旋団体との連携を強化した。
- ・英語弁論大会出場者枠を拡大し、3位を複数名認定した。（R2）

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

小中学校課 (内線: 7959)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外国語指導力強化関係事業	22,103	18,757	3,346	1,157		<雑入> 246	20,700	
トータルコスト	103,656千円 (前年度 139,612千円) [正職員: 1人、会計年度任用職員: 26人]							
主な業務内容	任命 報酬支払等 指導助言・連絡調整 研修等実施 指標作成							
工程表の政策目標 (指標)	社会の変革期に対応できる教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

令和2年度からの新学習指導要領の趣旨にもとづいた各学校種における授業改善や小中高のつながりを見通した英語教育の充実を図るため、教員の外国語指導力強化のための各種取組を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
英語教育推進会議	外部有識者等と連携した英語教育改革プランの策定、目標設定及び管理 (国10/10)	518
英語教育研修協力校支援研修	大学等と連携して行う英語の授業改革に取り組む県内公小・立中学校、県立高等学校の指導改善研修である。	220
英語教員等の指導力向上研修	・外国の公的機関と連携して行う指導力向上研修 (国外) へ派遣する。 ・指導と評価についての研修 (国10/10) ・文部科学省協議会主催全国連絡協議会研修	1,244
英語教育推進フォーラム	県内英語教育における成果の発表及び講演、研究協議等を実施する。(国10/10)	355
外国語指導助手 (ALT) の配置費用	文部科学省・外務省・総務省3省の「語学指導等を行う外国青年招致事業 (JETプログラム) 計画」に基づいた外国語指導助手配置及び外国語指導助手指導力向上研修に係る費用である。	19,766
合計		22,103

※外国語指導助手 (ALT) の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標 (令和元年度⇒令和3年度目標) >

- 授業における生徒の英語による言語活動時間の占める割合を向上させる。
- 授業における英語担当教員の英語使用割合 (発話の50%以上を英語で行っている教員) を向上させる。

<取組状況>

- 英語教育推進会議 (H25～)
英語教育改善プランの策定、目標設定・管理及び指導や評価に係る実践事例集の作成、周知を行った。
- 英語教育推進フォーラム (H26～)
県内全小・中・高等学校教員対象の先導的実践共有、外部有識者によるワークショップ型研修を行った。
- 英語教育推進リーダーによる指導力向上研修 (H27～H30) (※悉皆)
- 教員の英語力向上研修 (H29, 30) (※国の示す資格を有していない中・高等学校英語教員対象)
- 英語教育研修協力校支援研修 (H26～)
同一地区内に小中高を指定し、小中高一貫した指導の実践と域内及び県内還元を行った。
- 外国語指導助手 (ALT) 指導力向上研修
JETプログラムALT及びJTLが参加するワークショップ型指導スキル向上トレーニング研修を行った。
- 外国語指導助手 (ALT) の特例的再任及び訪問校調整 (R2.9～)
新規来日予定者の来日が見込めないため、帰国予定者の特例的再任や、定期訪問校の再調整等により、全ての高校でALTとのティーム・ティーチングが実施できるよう対応した。

<改善点>

各教育局と連携した県指導主事等による指導助言 (R1～) を行った。また、鳥取県中学校教育研究会との連携を強化した (R2～)。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

小中学校課（内線：7915）

4目 教育連絡調整費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
幼児教育推進体制の充実・活用強化事業	4,848	4,312	536	2,423			2,425	
トータルコスト	12,888千円（前年度 25,628千円）〔正職員：0.3人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	幼児教育振興プログラム改訂 研修会の開催 関係部署との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	幼児教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

義務教育以降の学びの基礎となる質の高い幼児教育の全県展開のために、「鳥取県幼児教育振興プログラム（第2次改訂版）」等を周知・活用し、幼稚園・認定こども園・保育所等の教職員の指導力向上と小学校教育との連携・接続推進を図る。また、県幼児教育センターの拠点機能を強化し、市町村・私立園設置者、小学校等における課題解決に向けた幼児教育及び小学校教育現場の取組を支援する。

2 主な事業内容

国事業「幼児教育推進体制の充実・活性化強化事業」（国・県1/2）を活用する。

（単位：千円）

区分	内容	予算額
幼児教育推進体制強化のための人的整備	・幼児教育アドバイザーの配置（中部教育局） ・幼児教育支援員の配置（小中学校課） ・幼保小接続アドバイザーの委嘱・派遣（3名・各教育局）	560
幼児教育理解推進・質向上のための取組	・「鳥取県幼児教育調査」の実施（4～5年に1度調査） ・「鳥取県幼児教育振興プログラム（第2次改訂版）」の周知・活用 ※「概要版リーフレット」の増刷 ・「鳥取県幼児教育推進研究協議会」の実施 ・幼稚園教育理解推進事業中央協議会への派遣（幼稚園教諭等3名） ・リーフレット・チラシの作成・配付	964
保育者の専門性向上のための研修の充実	・幼稚園教諭・保育教諭・保育士等の合同研修会（3教育局） ・保育相互理解に向けた体験型研修 ・保育者の向上期パワーアップ研修会（全県 約50名） ・市町村等幼児教育指導者研修会（全県 約50名） ・鳥取県保育者の「人材育成指標」活用リーフレットの作成・配付	1,877
幼保小接続推進リーダー育成事業	・幼保小接続推進リーダー育成に係る経費（各地域による実践を支援） ・幼保小接続推進研修会（対象：全市町村幼児教育・保育施設、小学校等）、連絡協議会に係る経費	1,447
合計		4,848

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

「鳥取県幼児教育振興プログラム（第2次改訂版）」を指針とし、鳥取県幼児教育センター、市町村、法人、園の連携・協力による発達や学びの連続性を踏まえた質の高い幼児教育・幼保小の円滑な接続を推進する。

<取組状況>

- ・平成29年4月に「鳥取県幼児教育センター」を開設し、幼児教育に係るこれまでの体制の一層の充実を図り、市町村・私立園設置者と連携しながら、各園への訪問指導を行うなど、幼児教育の拠点として取組を推進した。
- ・各種研修会を通して、「鳥取県幼児教育振興プログラム」の改訂・策定の周知や園内研修での指導助言を行い、県内幼児教育・保育施設における質の向上、専門性の向上を図っている。
- ・小学校教職員等を対象とした研修会を開催したり、新たに幼保小接続アドバイザーを委嘱・派遣したりすることにより、幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続をめざした市町村等の取組を支援している。

<改善点>

- ・専門性向上のための研修対象者として、ミドルリーダーから向上期（採用6年から10年）へ変更する。
- ・幼保小連携・接続に関する取組の状況や課題には市町村によって差があるため、課題解決に向け、適切な人材育成と実践に対する指導・助言を行う。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

3目 教職員人事費

小中学校課（内線：7510）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育職員免許事務費	1,428	1,382	46			＜手数料＞ 1,428		
トータルコスト	12,181千円（前年度 12,040千円） [正職員：1人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	教員免許更新手続き・免許授与手続き事務 免許状（普通・臨時・特別）授与関係事務 免許外教科担任許可事務 免許失効・取り上げ関係事務							
工程表の政策目標（指標）	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教育職員免許法の規定により、学校の教員は、原則として学校の種類・教科に応じた教員免許状が必要であり、都道府県教育委員会が免許状の授与、管理及び有効期限の更新等の事務を行うもの。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
教員免許管理システムの維持管理経費	全都道府県共通で利用する教員免許管理システムの改修及び運用に係る都道府県負担金である。	1,379
特別免許状検定審査委員会開催に係る経費	優れた専門的知識を有する社会人等へ免許状を授与するための審査委員会開催経費である。	49
合計		1,428

※会計年度任用職員1名の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

教育職員免許法に則り、適切な免許事務を行う。

＜取組状況＞

免許法等の法令解釈に係る指導や単位取得に関する指導等に対応するため、免許事務に係る手引きを作成するなど事務体制を整えている。

＜改善点＞

年間2,000件程度の申請があることから、令和元年度末以降、免許状等に係る公印の刷り込み印刷を行うなど事務効率化に取り組んでいる。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

小中学校課（内線：7511）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教育指導連絡調整費	8,197	9,162	△965	1,007			7,190	
トータルコスト	50,970千円（前年度 54,808千円）〔正職員：5.4人〕							
主な業務内容	学校運営、教科指導等全般に係る学校訪問、要請訪問、指導助言 教科書審議会、教科書関係事務 教科指導・教科外の教育にかかる調査等事務処理 課内外総合調整、予算調整・管理・執行、議会対応、関係機関等調整事務 文部科学省の補助・委託・委嘱事業に関する事務							
工程表の政策目標（指標）	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

1. 指導主事による学校訪問・指導助言及び教科用図書に係る事務等を行う。
2. 東日本大震災等により被災し、県内の幼稚園（公・私立）、公立認定こども園及び小・中学校（国・公・私立）に幼児・児童生徒を通わせている保護者の経済的負担軽減を目的として必要な援助を実施した市町村に対する補助を行う。
3. 教育の振興を図るため、県中学校文化連盟などの教育関係団体等に助成を行う。
4. その他義務教育教育行政に係る諸経費である。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
教科用図書に係る事務	教科用図書選定審議会を開催し、教科書採択に係る基準を作成する他、教科書給与に係る各種報告等を行う。	763
指導主事の学校訪問・指導助言等	学力向上、教科指導及び生徒指導に関することを含め、学校運営全般に関する指導助言を幅広く行う。	3,681
鳥取県中学校文化連盟補助金	鳥取県中学校文化連盟が行う東・中・西部中学校総合文化祭の開催に係る経費の一部を助成する。 （補助率1/2）	1,200
鳥取県小中学生科学研究表彰審査会	児童生徒から科学技術研究に関する研究記録書を募集し、優秀者を表彰する。	97
被災児童生徒就学援助事業	県内の小・中学校（国・公・私立）に児童生徒を通わせる場合で、被災を起因とした経済的理由により就学が困難と認められる児童又は生徒の保護者等に必要な就学援助を行う。 （補助率）東日本大震災分…10/10 大規模災害分…2/3（市町村1/3）	1,007
鳥取県夜間中学設置検討等事業	鳥取県夜間中学設置検討委員会を開催し、県立夜間中学の設置等に係る検討等を実施する。	949
ICT活用教育スーパーバイザーに係る事務的経費	会計年度任用職員の旅費及びパソコン使用料	500
合計		8,197

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・被災児童生徒への国費を活用した支援及び各種教育関係団体への支援を円滑に実施する。
- ・教科用図書に関する事務等を、円滑に遂行する。

<取組状況>

- ・教科書選定、無償給与事務ともに定められた計画に沿って適切な業務遂行を行っている。
- ・指導主事による学校訪問については、文部科学省事業への対応及び市町村との調整、教職員、児童が抱える問題解決等が年々増加しているところであるが、引き続き業務の精選、効率化を図り、現場における学校教育への支援を行う。
- ・中学校文化連盟補助金による中学校総合文化祭の充実化により、毎年県下で約5,000人の生徒が合唱や美術等それぞれの分野でステージ発表や展示発表などに参加している。
- ・令和2年9月に、鳥取県夜間中学設置検討委員会を立ち上げ、学校形態等に係る検討や、ニーズ調査を実施しており、今後調査結果を踏まえた検討を行う。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

2目 特別支援学校費

特別支援教育課（内線：7575）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
手話で学ぶ教育環境整備事業	7,375	8,077	△702				7,375	
トータルコスト	19,376千円（前年度 19,949千円）〔正職員：0.8人、会計年度任用職員：2人〕							
主な業務内容	学校との調整 市町村教育委員会との調整							
工程表の政策目標（指標）	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

ろう者とろう者以外が互いに理解し合う共生社会を目指し、学校におけるろう及び手話への理解が深まるよう、教育面における手話に関する環境整備の充実を図る。

2 主な事業内容

(1) 鳥取聾学校における取組

(単位：千円)

区分	内容	予算額
聴覚障がい基礎研修会の開催	初任者、転入職員対象の研修会の開催	23
聴覚障がい教育に関する専門研修会の開催	聴覚障がい教育に関する専門性向上のための研修会の開催	152
手話講座の開催	聾学校教職員及び寄宿舎指導員対象の手話講座等の開催	126
手話講座等への参加経費助成	教職員の手話奉仕員養成講座等への参加経費の助成	120
(新) 手話教育推進委員会視察	コミュニケーション段階表作成に係る県外視察	86
教職員の手話技能検定助成制度	教職員の手話検定料（補助率10/10、1回分）及び通信教育受講料（補助率1/2、上限1万円）を補助	354
手話通訳者の派遣	校内委員会、PTA会議、職員会議等へ手話通訳者を派遣	1,079
合計		1,940

(2) 地域における取組

(単位：千円)

区分	内容	予算額
(新) ICTを活用した手話パワーアップ事業	・児童用手話検定の開発チームを発足し、手話ハンドブックをもとにした検定の開発と試験的な実施 ・手話学習を実施する小・中・高・特別支援学校と聾学校をオンラインでつなぎ、手話普及支援員による遠隔手話学習支援を実施	810
手話普及コーディネーター・手話普及支援員の配置	ろう及び手話に関する普及活動及び学習教材の利用促進の活動を行う手話普及コーディネーター2名（会計年度任用職員）及び手話普及支援員を配置し、学校へ派遣	3,325
手話学習教材の配付	手話ハンドブック（小学校新1年生等）及び手話言語条例学習教材（中学校新1年生）の印刷・配付	1,005
鳥取聾学校教職員による出前講座の開催	幼稚園・保育所等、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校、その他各種団体への出前講座を開催	165
教職員の手話技能検定助成制度	教職員の手話検定料（補助率10/10、1回分）及び通信教育受講料（補助率1/2、上限1万円）を補助	130
合計		5,435

※会計年度任用職員の人件費は教育人材開発課の職員人件費に計上

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・研修実施等とおし、鳥取聾学校及びひまわり分校の教職員の手話技術を向上させ、学校における手話に関する環境整備の充実を図る。
- ・地域の学校における手話の取組を進める中で、ろうに対する理解の促進を図る。

<取組状況、改善点>

- ・鳥取聾学校及びひまわり分校の教職員の手話技術向上等に関する補助と、ろう者の教員が会議等に参加できるよう、手話通訳者派遣を行った。
- ・鳥取聾学校及びひまわり分校に手話普及コーディネーターを配置するとともに、県内に広く手話普及支援員を募集し各学校での手話学習を支援した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課 (内線：7924)

(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立特別支援学校通学支援事業	238,466	206,771	31,695	19,225			219,241	
トータルコスト	266,982千円 (前年度 235,103千円) [正職員：3.6人]							
主な業務内容	バスの運行委託・リース契約・車両管理 通学支援職員・自立支援職員の配置 通学支援に係る委託・支払 関係機関との調整							
工程表の政策目標(指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立特別支援学校に通学する児童生徒の通学の安全確保及び保護者の負担軽減を図るため、通学バスを委託運行する。

また、県立特別支援学校の児童生徒の通学の安全確保、社会的自立及び保護者の負担軽減を図るため、通学支援員の外部委託や、市町村等が行う通学支援に対し交付金を交付するなどにより、通学を支援する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
県立特別支援学校通学バス運行管理事業	鳥取・白兎・倉吉・皆生・米子養護学校の通学バスの運行管理を行う。 ・通学バス運行管理委託 (鳥取・白兎・倉吉養護学校は新型コロナウイルス感染予防のための増便含む。) ・通学バス車両リース ・通学バスの維持等経費	196,141
特別支援学校児童生徒通学等支援事業	特別支援学校児童生徒の通学等の支援を行う。 ・市町村等が行う特別支援学校児童生徒通学支援交付金 ・通学支援員 (遠距離通学の見守り等) ・自立支援員 (自力通学までの1か月の見守り等) ・県立特別支援学校の通学支援を考える会開催経費 ・特別支援教育推進委員会通学支援検討分科会開催経費	42,325
合計		238,466

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

障がいの程度に応じた通学手段を確保することで、障がいのある児童生徒の学ぶ機会を保障する。

<取組状況・改善点>

(1) 県立特別支援学校通学バス運行管理事業

・平成9年度から米子養護学校、平成10年度から白兎・倉吉・皆生養護学校、平成18年度から鳥取養護学校で通学バスの運行を開始した。

・平成20年度には、16路線に大幅増便を行い、平成26年度には、19路線へ増便した。

・現在は鳥取3便、白兎5便、倉吉4便、皆生2便、米子4便の計18便を民間に委託し運行している。

(2) 特別支援学校児童生徒通学等支援事業

自力通学が困難な児童生徒に対して、通学バス、通学支援員、自立支援員、通学支援交付金等による通学支援を継続することで、児童生徒それぞれの状況に応じた通学機会の確保に努めてきた。

・平成15年度から通学支援職員を配置

・平成16年度に通学支援交付金創設

・平成17年度に同交付金制度に介助者加算を追加

・平成19年度に単価の見直し (増額)

・平成25年度に医療的ケア介助者加算を追加

・平成27年度に送迎距離区分を8区分追加

・平成27年度に自立支援員制度を開始

・令和2年度に単価の見直し (増額)

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7598）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校における学校運営協議会制度推進事業	1,550	1,113	437				1,550	
トータルコスト	6,303千円（前年度 5,835千円）〔正職員：0.6人、特別職非常勤職員：0.4人〕							
主な業務内容	学校との調整 関係者との調整 研修会の開催							
工程表の政策目標（指標）	特別支援教育の充実、社会全体で取り組む教育の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立特別支援学校9校（新規3校・分校含む）に、学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）（※）を導入し、学校への支援を行う。

※学校運営協議会制度（コミュニティ・スクール）

…保護者や地域住民等が一定の権限と責任を持って学校運営に参加することにより、学校と地域が一体となつて、子どもたちの豊かな成長を支え、「地域とともにある学校づくり」を実現するための仕組み。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
学校運営協議会の開催	学校運営協議会を年3回開催する。 ・導入校9校（分校含む） ・委員15名以内（うち学校外委員は5名程度）	1,310
全国コミュニティ・スクール研究大会参加	全国コミュニティ・スクール研究大会に新規導入校3校から1名ずつ参加する。 （令和3年度は関東地区で開催予定）	240
合計		1,550

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

・令和3年度までに全ての県立特別支援学校にコミュニティスクールの仕組みを導入し、地域との協働による教育活動を推進する。

<取組状況・改善点>

・令和元年度に3校（白兎養護学校、琴の浦高等特別支援学校、米子養護学校）、令和2年度に3校（鳥取聾学校、鳥取養護学校、倉吉養護学校）を導入した。

・令和3年度に鳥取盲学校、皆生養護学校、鳥取聾学校ひまわり分校を導入することで、全ての県立特別支援学校への導入が完了する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7598）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援教育 専門性向上事業	9,055	10,107	△1,052	50		125 <諸収入>	8,880	
トータルコスト	66,878千円（前年度 67,558千円） [正職員：7.3人]							
主な業務内容	小・中学校等への訪問・相談・助言・生徒指導 長期派遣研修 非常勤講師の派遣 発達障がい教育拠点の設置 学校・関係機関との調整							
工程表の政策目標 (指標)	特別支援教育の充実、次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- 小・中・高等学校等において、発達障がいのある児童生徒に一貫した支援を行うため、早期からの指導・支援の充実、より一層の体制整備充実を図る。
- 特別支援学校教職員の専門性・授業力を向上させ、一人ひとりの障がい特性と発達に応じた指導を実現するため、長期研修や環境整備を実施する。

（単位：千円）

区分	内容	予算額
発達障がい専門性向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 研修会を実施し、通級指導教員及びLD等専門員の専門性を向上する。 ● LD等専門員を各学校へ派遣し相談活動を行い、小中学校等の教職員の専門性を向上する。 	1,635
大学等長期派遣事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種講座や大学・研究機関等へ派遣し、教職員の資質・指導力向上を図る。 ● 小中学校等の教員を大学に派遣し、次世代のLD等専門員及び通級指導教室担当教員等を養成する。 	3,050
理療科・寄宿舎充実事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 県内で設置が少数の教育資源分野（理療科・寄宿舎）について、専門性向上のための研修を行う。 	491
医療的ケア専門性向上事業（一部国1/3）	<ul style="list-style-type: none"> ● 医療的ケアが必要な幼児児童生徒の教育の充実を図るため、学校看護師や教職員に対し研修を行う。 	552
特別支援学校教育職員免許保有率向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 特別支援学校教諭免許取得のための免許法認定講習（5講座）の開催や放送大学受講助成を行う。 	2,512
（臨）地域における特別支援教育向上事業	<ul style="list-style-type: none"> ● 教育審議会学校等教育分科会特別支援教育部会を開催し、地域における特別支援教育の今後の在り方について検討する。 ● 令和2年3月に作成した「特別支援教育の手引き」を活用し、地域における特別支援教育に関する専門性を向上する。 	815
合計		9,055

※注 LD等：発達障がい（学習障がい、注意欠陥多動性障がい、自閉症等）

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・研修派遣、専門家による巡回、研修会の実施、特別支援学校教諭免許取得の推進、手引きの活用などをおし、教職員の専門性を向上する。

<取組状況、改善点>

- ・小中学校の教員を大学に派遣し、LD等の障がいのある児童生徒への専門的な指導法等の知識を持った教員を養成し、LD等専門員や通級指導担当教員として配置し、教育的支援の充実を図っている。
- ・LD等専門員や通級指導担当教員に対し発達障がい等の専門性向上に特化した研修会を実施している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7598）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
切れ目ない支援体制充実事業	4,003	4,067	△64	1,080			2,923	
トータルコスト	20,637千円（前年度 20,594千円） [正職員：2.1人]							
主な業務内容	市町村等との調整							
工程表の政策目標（指標）	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- 県立特別支援学校に外部専門家を配置することにより、特別支援学校が小中学校への助言等を行うセンター的機能を強化するとともに、市町村における切れ目のない支援体制の充実を図るための研修会を開催する。
- また、就学前から学校卒業後までの切れ目のない支援体制構築を目指して、教育と福祉が連携して各圏域ごとに福祉セミナーを開催する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
特別支援学校センター的機能充実事業（一部国1/3）	特別支援学校に外部専門家（理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、視能訓練士）を配置し、教職員の専門性向上を進めるとともに、自校及び地域内の小中学校等への助言機能を向上させ、地域内のセンター的機能の強化を図る。（鳥盲、鳥聾、鳥養、白兔、倉吉、米子）	3,242
発達障がい理解促進のための教職員研修	小学校、中学校及び義務教育学校を中心に、教職員が障がいのある児童に、特性に応じた必要なコミュニケーションや指導支援を早期から行うことができるよう、研修を行う。	140
福祉セミナーの開催	在学中から福祉サービスの概要の周知と活用を促進し、圏域ごとに在学中から福祉サービスが利用しやすくなるよう、顔が見える関係を作るため、福祉セミナーを開催する。 ・ 東部、中部、西部の3圏域で開催する。 ・ 関係機関と連携し、児童生徒等及び保護者のニーズに応じた取組を行う。	621
合計		4,003

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・ 外部専門家の配置、発達障がい理解促進のための教職員研修、福祉セミナーなどをとおして就学前から学校卒業後までの切れ目のない支援体制の構築や特別支援学校のセンター的機能の強化を図り、インクルーシブ教育システムの構築を推進する。

<取組状況・改善点>

- ・ 鳥取盲学校、鳥取聾学校、白兔養護学校、倉吉養護学校、米子養護学校に視能訓練士、作業療法士、言語聴覚士等の外部専門家を配置し、センター的機能の充実を図っている。
- ・ 県内全小学校に「多層指導モデルMIM（ミム）」パッケージを配備し、障がいのある児童の特性に応じた必要なコミュニケーションや指導支援を行うことができるよう、教職員研修を行っている。

※多層指導モデルMIM

- …異なる学力層の子どものニーズに対応した指導・支援を提供するもの。
- ・ 3圏域ごとにそれぞれの地域性に応じ、生徒、保護者が参加する福祉セミナーを開催し、障がい福祉サービス事業所との関係づくりを推進している。（令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止。）

※インクルーシブ教育システム

- …障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶ仕組み

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7598）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援教育充実費	9,383	14,269	△4,886				9,383	
トータルコスト	130,574千円（前年度 134,680千円）〔正職員：15.3人〕							
主な業務内容	就学支援分科会の開催 特別支援学校スクールカウンセラー研修開催 特別支援学校地域支援推進事業（小中学校への相談活動） 公立学校医療的ケア体制整備検討分科会の開催等 鳥取県立特別支援学校（幼稚部・高等部・専攻科）入学者選抜及び選抜の実施等							
工程表の政策目標（指標）	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

- 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、実態に応じた適切な就学先・進学先の決定、学齢期への円滑な移行、継続的な学びの場の検討を行うことができる体制整備を進めるとともに、小中学校、高等学校等への特別支援教育の理解啓発の促進を図る。
- 特別支援学校においては、児童生徒等が安全かつ安心して学校生活を送ることができる環境整備を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
就学支援・教育支援	・鳥取県就学支援委員会の開催 ・教育支援チームの派遣	603
抗体検査等における費用の助成	・B型肝炎抗原抗体検査及び抗体検査 ・B型肝炎ワクチン接種	128
医療的ケアを必要とする幼児児童生徒学習支援の充実	・公立学校医療的ケア体制整備検討分科会開催 ・学校看護師の保険加入	304
特別支援学校地域支援推進事業	・小中学校等への相談活動（センター的機能） ・しおり作成	1,736
令和3年度特別支援学校（幼稚部・高等部・専攻科）入学者選抜等経費	・募集要項の作成・印刷 ・募集要項説明会の開催 ・入学者選抜問題作成	1,034
心の育み支援事業	・心理検査実施	50
特別支援学校に係る負担金	・校長会等負担金	280
（新）中部教育支援センター管理運営	・環境整備、管理運営	1,002
（新）授業目的公衆送信補償金	・幼児児童生徒対象補償金 ・特別支援教育講習開催補償金	110
その他事務費		4,136
合計		9,383

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・障がいのある児童生徒の就学支援を充実させる。
- ・多様な実態に対応した教育を充実させる。

<取組状況・改善点>

- ・市町村等で就学先についての合意形成が難しい事例について、教育支援チームの活用が進んでいる。引き続き、市町村や小、中、高等学校等への特別支援教育の理解推進と連携に努める。
- ・令和2年秋に中部地区に開所した鳥取盲・聾学校附属教育支援センター「わくわく」において、全県での支援充実を図る。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7575）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校 就労促進・職 場定着キャリ アアップ事業	3,540	4,473	△933				3,540	
トータルコスト	125,089千円（前年度 125,085千円）〔正職員：13.2人、会計年度任用職員：6人〕							
主な業務内容	指導助言・連絡調整 事務処理 進路指導、進路先・実習先調整 学校との調整 関係機関との調整							
工程表の政策目標 (指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

障がいのある生徒が、「働きたい」という願いや夢を実現させ、生涯にわたり社会の中で自分らしく豊かに生きるため、関係機関と連携した支援体制の構築を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
県版特別支援学校技能検定	○鳥取県特別支援学校技能検定 清掃・喫茶サービス部門を実施し、各種目において、1～10級の級を認定する。10月頃開催。 ○技能検定運営委員会 検定実施に係る詳細の決定及び当日の審査を行う。 ・委員 関係協会・企業、アビリンピック実施関係者、関係学校教員等 ・実施回数（当日審査を含む） 実施検討部会2回 清掃部門審査部会3回 喫茶部門審査部会4回	465
就労定着支援員事業 (国補助1/3)	知的障がい者等の就労に関する実務経験を有する者などを会計年度任用職員として6名配置する。	2,520
就労促進セミナー事業	一般企業等に進路に向けた取組等を公開することで、特別支援教育に対する理解及び障がい者の就労促進を目指し、併せて生徒・保護者の「働きたい」「働いてほしい」という意欲を高める。	361
職業教育スキルアップ事業	特別支援学校教員1名をジョブコーチセミナー（JC-NET主催）に派遣する。	194
合計		3,540

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

・特別支援学校高等部卒業予定者の就職率の向上を図る。

<取組状況・改善点>

- ・令和2年度は、10月に特別支援学校技能検定を実施した。清掃部門と喫茶サービス部門を実施し、高等部生徒41名の参加があった。
- ・東、中、西部各圏域で就労促進セミナーを計画していたが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、中止とした。代替事業として各校の進路担当者が事業所に就労促進啓発に関するチラシ等を配布した。
- ・就労定着支援員を、琴の浦高等特別支援学校に3名、白兔・倉吉・米子養護学校に各1名配置し、特別支援学校生徒の実習先や就労先を開拓するとともに、生徒が就労した企業を訪問して職場に定着するためのサポートを行っている。（令和元年度特別支援学校卒業生就職率：37.2%（平成30年度53.8%））

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7575）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援学校におけるICT教育充実事業	2,114	2,114	0				2,114	
トータルコスト	4,490千円（前年度 4,475千円） [正職員：0.3人]							
主な業務内容	学校との調整 業者との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	特別支援教育の充実、社会の変革期に対応できる教育の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>特別支援学校の子どもの障がいの特性に応じたICTを活用した教育を推進するため、教職員をサポートするICT支援員を配置し、子どもたちの学びの意欲を引き出すとともに一人一人の能力を発揮できる学習指導を展開し、将来の自立と社会参加に向けて情報通信技術と活用できる力を育てる。</p>								
2 主な事業内容								
<p>特別支援学校におけるICT活用の充実を図るため、外部委託により各学校の教員への授業づくりや教材作成を支援するICT支援員を派遣する。</p> <p>(1) 授業支援業務 授業担当者からヒアリングを行い、授業の中でiPad等の機器の効果的な活用方法について助言・指導をしたり、使用方法マニュアル等の作成を行う。</p> <p>(2) 機器支援業務 授業で使用するハードウェア・ソフトウェアの操作指導等を行う。</p> <p>(3) 情報提供業務 ア 各学校のニーズに応じて、ICT機器を活用した授業が効果的に進められるよう、校内の研修等を実施する。 イ 情報モラルに関する教材や事例を紹介する。</p>								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<p><事業目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 障がいの状態や発達の段階に対応したICT教育の推進を図る。 <p><取組状況・改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> 県立特別支援学校10校（分校2校含む）にICT支援員を派遣し、障がいの状態に応じて学習や生活を豊かにするICT活用を進めている。 								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7924）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県立特別支援学校早朝子ども教室	2,344	2,379	△35	729			1,615	
トータルコスト	6,305千円（前年度 6,314千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	学校との調整 関係者との調整							
工程表の政策目標（指標）	特別支援教育の充実、社会全体で取り組む教育の推進							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>県立特別支援学校において、地域住民や保護者OB等からなる学校支援ボランティアとともに、学校受入時刻（9時前）までの早朝時間帯の子どもたちの居場所となる早朝子ども教室を実施し、児童生徒の活動支援や見守りを行う。</p>								
2 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> ・実施場所：学校内教室（生活訓練室等） ・受入時刻：登校時刻から学校受入時刻まで ・対象生徒：小学部、中学部、高等部 24名程度 ・実施体制：学校とボランティアの調整をするコーディネーター（各校1名） 地域住民、保護者等によるボランティア（各校3～5名） ・実施内容：読み聞かせ、朝読書、見守り等 								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<p><事業目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者のニーズに応え、学校受け入れ開始時間前の活動支援や見守りを行い、子どもたちの居場所を確保することで学びの機会を確保する。 <p><取組状況・改善点></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度から鳥取養護学校と倉吉養護学校で早朝子ども教室を開始した。 ・平成28年度から米子養護学校で早朝子ども教室を開始した。 ・平成30年度から令和元年度まで鳥取養護学校で医療的ケアの必要な児童生徒の放課後子ども教室を実施した。 								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7924）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
就学奨励費	90,620	76,758	13,862	45,079			45,541	
トータルコスト	115,175千円（前年度 101,155千円）〔正職員：3.1人〕							
主な業務内容	申請・報告の審査 支払事務 国との調整・国庫処理							
工程表の政策目標（指標）	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

特別支援学校における教育の普及奨励を図るため、特別支援学校に就学する幼児・児童・生徒の保護者等に対し、就学に必要な経費の全部または一部を支弁し、保護者等の経済的負担を軽減する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
就学奨励費	・対象経費 教科用図書購入費、学校給食費、交通費、寄宿舎居住に伴う経費、修学旅行費、学用品購入費 等 ・支給額 保護者の経済的負担能力の程度に応じた区分により支給する。	90,158
特別支援教育就学奨励費システム保守運用委託	平成25年度に開発した就学奨励費システムの運用保守業務を委託する。	462
合計		90,620

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・特別支援学校に就学する幼児・児童・生徒の保護者等に対し、就学に必要な経費の全部または一部を支弁し、保護者等の経済的負担を軽減する。

<取組状況・改善点>

- ・特別支援学校に就学する幼児・児童・生徒の保護者等に対し、就学に必要な経費の全部または一部を支弁し、経済的負担の軽減を図っている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

5項 特別支援学校費

2目 特別支援学校費

特別支援教育課（内線：7598）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
共生社会をめざす文化芸術・スポーツ活動推進事業	2,751	2,993	△242				2,751	
トータルコスト	12,256千円（前年度 12,437千円） [正職員：1.2人]							
主な業務内容	学校との調整、企画連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	特別支援教育の充実、ライフステージに応じた運動、スポーツ活動の充実、文化、芸術活動の一層の振興							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

特別支援学校における文化芸術活動や運動スポーツ活動を推進することで、幼児児童生徒の個性や能力を最大限に伸ばし社会参加を促進するとともに、生涯にわたって文化芸術や運動スポーツに親しもうとする意欲や態度の育成を図る。

2 主な事業内容

(1) 文化芸術活動推進事業

(単位：千円)

区分	内容	予算額
各学校の独自性を活かした文化芸術活動及び文化芸術活動とおした交流及び共同学習	○各学校の独自性を活かした文化芸術活動を推進することで、幼児児童生徒が文化芸術を鑑賞し、これに参加し、これを創造する活動を促進する。 ○文化芸術とおした交流及び共同学習の取組を促進し、共生社会の実現をめざす。 学校の部活動の充実…茶道部、写真部、ダンス部、書道等 地域や学校との交流…鳥取大学との書道とおした交流等	2,298
文化芸術活動を推進する人材育成	各学校の独自性を活かした文化芸術活動に関する専門性向上のための研修や先進校の視察等にかかる費用を補助	90
合計		2,388

(2) 運動スポーツ活動推進事業

(単位：千円)

区分	内容	予算額
スポーツ交流推進事業	琴の浦高等特別支援学校の生徒と松江養護学校等とのスポーツ交流や、肢体不自由特別支援学校3校のボッチャ交流を推進する。	363
合計		363

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・幼児児童生徒の実態に応じた文化芸術スポーツ活動を積極的に行うことにより、生涯にわたって文化芸術スポーツ活動に親しもうとする意欲や態度の育成を図る。

<取組状況・改善点>

- ・児童生徒の実態や地域の特性に応じた活動を推進している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

特別支援教育課（内線：7575）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
病気療養児の遠隔教育支援事業	6,646	6,646	0	2,216			4,430	
トータルコスト	8,230千円（前年度 8,220千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	学校との調整 業者との連絡調整 市町村との連絡調整							
工程表の政策目標（指標）	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

同時双方向通信が可能なICT機器やロボットを活用した病気療養児の遠隔教育を推進することで、児童生徒の学習機会を保障するとともに、学習の充実、人間関係を含めた円滑な学校復帰を進める。

2 主な事業内容

同時双方向で通信ができるICT機器及びロボット「OriHime」（計8台）を常時病気療養児が在籍する病弱教育の特別支援学校及び院内学級設置学校へ配備したり、一定期間入院や自宅療養する公立学校の児童生徒に必要なに応じて貸し出したりすることにより、病室や自宅で「OriHime」を介して本人と学校をつなぐ遠隔授業を実施し、日常的に仲間と会話したり一緒に活動に参加したりして、学習の充実、集団で学ぶ環境の保障及び円滑な復学につなげる。

※分身ロボット「OriHime」

…カメラ・マイク・スピーカーが搭載されている上半身人型のロボット。インターネットを通して操作し、手を挙げる、首を振る等の動作、音声出力等が可能。モニターが付いていないため、使用者は周りの環境や自身の姿を気にすることなく使用することができる。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・分身ロボット「OriHime」を活用し、病室や家庭にいる病気療養児の学習の機会を保障する。

<取組状況・改善点>

- ・平成28年度に開始した日本財団との共同プロジェクト「ICTを活用した学習保障事業」において、病室や家庭にいる病気療養児が、教室に配置した分身ロボット「OriHime」を通して学習に参加し、友だちとの交流を持つことができた。
- ・令和2年度12月末現在、県内11校で「OriHime」が活用され、病気療養中の学習保障や療養中も友だちとのコミュニケーションがとれることにより円滑な学校復帰につながるといった成果が報告されている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

高等学校課（内線：7517）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり高校魅力化推進事業	24,504	27,755	△3,251				24,504	
トータルコスト	29,257千円（前年度 31,690千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	イベント企画・参加、検討会議参加、補助金等各種事務手続き							
工程表の政策目標（指標）	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

主に生徒数の減少が進む中山間地域の高校の魅力化を推進することにより、中学生や保護者にとって進学したいと思えるような際立った特色を打ち出し、情報発信していくことで県内外の中学生の本県県立高校への進学を促す。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
県立高校魅力化推進事業	青谷高校において、地域資源の「青谷上寺地遺跡」を活かし、新カリキュラム「弥生文化探究」を創設し、遺跡の発掘体験や先端の研究者の指導を交えた考古学という他の高校にはない魅力の打ち出しを行うほか、倉吉農業高校のスマート農業の充実を図る。	2,444
県立高校の魅力磨き上げ事業	専門家のアドバイスを受けながら全国から生徒が集まるような中山間地域の高校の魅力の発掘、磨き上げを行う。	5,084
ラジオ、SNSを活用した全国向け高校の魅力発信	ラジオ番組等を活用し、主に中山間地域の高校の魅力について全国に情報発信を行う。	6,500
県外生徒の募集活動	県外高校への進学を検討する都市部等の中学生・保護者と県立高校のマッチングイベント（地域みらい留学等）に参加し、生徒募集を行う。	2,915
県外生徒の親子体験入学ツアー	中学生の県外進学に係る進路決定は、保護者の意向も大きく影響することから、保護者向けの周知・啓発を目的に親子体験入学ツアーを実施し、参加に係る支援を行う。	1,423
県外生徒の受入環境整備事業	県外生徒を受入れる下宿先への入居時の補助金、私立高校の寮の利用に係る負担金のほか、民間団体（高校同窓会）による県外生徒等の下宿受入事業等に支援を行う。	6,138
合計		24,504

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内中学校卒業生数が減少する中、中山間地域の県立高校の魅力化・特色化を図ることにより、県内外からの入学生を増加させ、学校の規模を維持し、学校の活性化を図る。

<取組状況・改善点>

- これまで中山間地域の小規模県立高校を中心に具体的な魅力化策を検討し、実践（スマート農業、地域課題解決のICT活用など）したほか、人気ラジオ番組を活用した全国への高校の魅力発信、県外からの生徒の住環境の整備に取り組んできた。
- 県外生徒を受け入れるための住環境が不十分であることから、地域ごとの実情にあった方法で、県外生徒の受入環境を整備する必要がある。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

高等学校課 (内線: 7517)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
国際バカロレア教育導入事業	13,046	3,580	9,466				13,046	
トータルコスト	17,007千円 (前年度 4,367千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	国際バカロレア導入の検討、研修会及び視察の実施、委託契約等の締結・支払							
工程表の政策目標(指標)	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

国内外から高い評価を得ている国際バカロレア (以下「IB」という。) 教育を令和5年度から倉吉東高等学校で実施するため、令和4年度中の認定を目指して必要な学習環境等の整備を行う。

※国際バカロレア教育…国際バカロレア機構が提供する国際的な教育プログラムで、世界に通用する論理的思考力や表現力、コミュニケーション能力などが身に付けられる。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
IB認定に向けた準備	IB認定に向けた手続きに要する経費、認定に必要な研修会、ワークショップ等への参加、先進校への視察等を行う。 ○手続き等 ・候補校年会費、コンサルタント経費 ○研修会等 ・IBコンソーシアム協議会への参加 (IB教育推進を目的に効果的な方策を関係者間で検討) ・校内研修会の開催 (教員向けのスキルアップ研修) ・先進的なIB校での短期研修の受講 ・管理職、IB教員のワークショップへの参加 ○視察予定先 東京都立国際高校、滋賀県立虎姫高校、広島県立叡智学園高校 等	5,915
認定校となるための施設設備等の環境整備	IB認定校となるために必要な施設設備等の環境整備を行う。 ○施設改修の実施設計 (図書館棟) IBコースの普通教室、職員室等を整備する。 (化学教室) 国際バカロレア機構が定める安全要件を満たすよう改修する。 (創作・交流ホール) IBコースの音楽授業のために個別練習ブースを設置する。 (管理棟) IBコースに係る授業の増加に伴う教室不足を解消する。 ○設備等の整備 (R4以降の整備を予定) ・IB教材・ソフト ・試験保管用金庫 ・机・イス 等 ○バカロレアコーディネーター担当教員の配置 ※人件費に計上	7,131
合計		13,046

3 IB認定のための施設設備整備のスケジュール (予定)

年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
手続等		・認定校申請、認定	・IB1期生入学 (授業開始は令和6年度以降)
施設設備整備	・実施設計委託 ・工事発注	・施設整備完成 ・設備等購入	・設備等購入

4 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

令和5年度から倉吉東高校がIB教育を実施するための教職員の資質向上及び令和4年度中にIBに認定されるために必要となる施設設備を整備する。

<取組状況・改善点>

国際バカロレア機構のコンサルタントによる指導助言を得ながら、教員の研修、カリキュラムの検討等を進めている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7517)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ICT活用推進事業	6,925	4,231	2,694	6,925				

ICT活用推進事業 債務負担行為 3,747 債務負担行為 △3,747

トータルコスト 8,509千円 (前年度 5,805千円) [正職員: 0.2人]

主な業務内容 学力定着指導

工程表の政策目標 (指標) 確かな学力・学びに向かう力の育成、社会の変革期に対応できる教育の推進

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

鳥取県ICT活用教育推進ビジョンに沿った各県立高校へのタブレット型端末等の整備に加え、コロナ禍における学校教育でのICT活用が本格化する中、アフターコロナ及び県立高校における令和4年度からのBYAD (機種指定・自費購入) 1人1台端末環境を見据え、ICT機器の活用方法を「ICT活用教育重点校」(倉吉東高校、鳥取湖陵高校)を中心に研究を進めるとともに、生徒の思考力・判断力・表現力を育成及び定着させる授業の質的向上や個別最適化学習を全県立高校に取組を広げるため、教員のICT活用能力の向上を図る。

※BYAD (Bring Your Assigned Device: 学校が機種を指定し、自費購入した端末を授業等で用いること。)

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
クラウド学習サービス活用に係る教員向け利活用研修事業	教育用プラットフォーム (Google G Suite) を中心に、教員が授業で有効に利活用ができるよう、外部講師による研修を実施する。	396
モデル校における教員用タブレットの導入事業	モデル校 (倉吉東高校) において、教育用プラットフォームを利用している生徒に対応して指導できるよう、教員用のタブレット型端末を継続して活用する。	1,099
ICT学びの充実プロジェクト (鳥取湖陵高校)	1人1台のタブレット型端末を活用している県内唯一の情報学科 (鳥取湖陵高校) において、教育用クラウドを利用した教育総合支援型のアプリ (協働支援ツール、Webテスト、画像教材、動画教材、学校用SNS) を授業で活用することで、朝のショートホームルームの情報伝達から各授業、家庭学習、生徒・保護者と学習履歴の活用を統合的、系統的に実施する。	153
(新) 授業目的公衆送信補償金	県立高等学校で実施するオンライン授業等で、著作物をインターネットで配信する際に、権利者の許諾を得ることなく利用するために必要な補償金。	5,277
合計		6,925

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

県立高校における令和4年度からの1人1台端末環境を見据えた環境整備等を行う。

< 取組状況・改善点 >

- 各校でのタブレット型端末の有効活用を促進するため、平成28年度には、簡易操作マニュアルを作成し、全校に配布した。
- 平成29年度からは、今後の活用のヒントとしてもらうため、各学校の取組をまとめた「事例集」を作成し、全校に配布している。
- 鳥取湖陵高校では1人1台のタブレット型端末をショートホームルームの連絡から授業、家庭学習をとおして実践し、学力向上に取り組んでいる。また、特別支援学校の生徒とともにタブレット型端末を活用した授業に取り組んでいる。平成29年度からは、総合学習支援ソフトを導入するとともに、教員用タブレット5台を配布し、朝のショートホームルームの情報伝達から各授業、家庭学習、生徒・保護者と学習履歴の活用を統合的、系統的に実施している。
- 倉吉東高校では、令和元年からモデル校として生徒所有の端末でも利用可能な教育用プラットフォームを導入し、生徒とのコミュニケーション、課題の配信、個別最適化学習等の取組を実践している。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7517)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新しい学びの創造事業	13,971	15,865	△1,894				13,971	
トータルコスト	18,724千円 (前年度 20,587千円) [正職員: 0.6人]							
主な業務内容	指導助言・連絡調整、企画・実施							
工程表の政策目標(指標)	確かな学力・学びに向かう力の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

「学力の3要素」(※)を高校教育で確実に育成し、大学教育で更なる伸長を図るため高大接続改革が行われている。それに対応するために高校教育では、「主体的・対話的で深い学び」を実現するためにアクティブ・ラーニング型授業の推進を図り、生徒の「協働して学ぶ態度」を育むとともに、探究的な学習活動の充実を図ることで生徒の「思考力・判断力・表現力」を伸長する必要がある。あわせて、生徒の英語4技能を向上させるため、これまでの「読む」「書く」に「聞く」「話す」を加えた各技能の強化・伸長について分析・検証・実践できる機会を整備し、質の高い英語授業の創出と生徒の英語表現力の強化を図る。

※学力の3要素…「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」、「主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度」

※アクティブ・ラーニング…主体的・対話的で深い学び。教師主導の一斉講義形式の授業ではなく、学習者の能動的な授業への参加形態を取り入れた教授・学習法の総称。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
「主体的・対話的で深い学び」教員スキルアップ事業	生徒の教科学習や探究活動等における課題解決型学習等において、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指す。そのため、自ら課題を発見し、その解決に向けて多様な人々と協働しながら探究し、成果等を表現するために必要な思考力・判断力・表現力や学ぶ態度の育成に取り組む教員のICT活用を含めた指導力向上を支援する。特に対話活動を促進するための授業改革に主眼を置く。	2,198
生徒の思考力・判断力・表現力の強化のためのハイレベル講座	著名な研究者等を講師に招聘し、生徒が教科・科目を越えた先端の知見に触れることによりハイレベルな探究学習活動の充実を図り、実践的な「思考力・判断力・表現力」を育成する。	908
外部試験を活用した高校生英語力向上事業	バランスのとれた英語4技能を育成するため、民間の外部試験を高校2年生が受験し、英語力向上と英語学習のさらなる動機付けを図る。また、外部有識者並びに外部試験団体の協力も得ながら結果を分析し、課題解決のための指導方法等も含め、教員対象の分析報告会を行うことで教員の指導力向上を図る。	10,865
合計		13,971

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ハイレベル講座などの生徒アンケートにおける思考の変化が窺える記述を増加させる。
- 英検準2級以上相当の英語力をもつ生徒の割合を高める。

<取組状況・改善点>

- 平成28年度に21世紀型学力検討委員会を設置し、アクティブ・ラーニング型授業への改革、ICT活用の充実を図る、優れた授業実践の共有化などで生徒の「思考力・判断力・表現力」を育成してきた。今後は、総合的な学力を育成する探究活動の充実が必要である。
- 高校生の英語力は拠点校方式、英語民間試験等の活用により、伸びつつある。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7916)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
ふるさとキャリア教育充実事業	10,378	9,760	618	100			10,278	
トータルコスト	25,092千円 (前年度 24,353千円) [正職員: 1.5人、会計年度任用職員: 1人]							
主な業務内容	指導助言・連絡調整 企画・事業実施 技術顕彰 担当者研修会企画実施							
工程表の政策目標(指標)	ふるさと鳥取から学ぶ教育の充実、確かな学力・学びに向かう力の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

生徒一人ひとりが、将来、社会的に自立していくために、必要かつ基盤となる能力や態度を育てるために、校内外の連携を踏まえたキャリア教育をすべての県立高校で実施し、夢や希望に向かって果敢にチャレンジし、将来の日本や鳥取県に貢献する気概のある生徒を育成する。また、そのために生徒一人ひとりの特性に応じたキャリア発達を促し、進路指導の改善や資格取得の促進を行う。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
キャリア教育の研究	・高校におけるキャリア教育の推進方策等の研究 ・キャリア・パスポートの活用	192
「キャリア教育推進協力企業」認定制度	高校生のキャリア教育に関する取組を支援する企業と県教育委員会が協定を締結 (取組例) 職場体験受入、学校への講師派遣等	104
キャリア塾	○「ようこそ高校へ」版 <講師> 卒業生や地元企業勤務者等 各学年の発達段階に応じた講義や演習、ワークショップ、生徒と社会がつながる教育の取組等	3,102
	○「教えて先輩」版 <訪問先> 卒業生等が働く企業 企業に出向き、職業観・勤労観や生き方あり方について学ぶ	403
キャリア発達支援事業	○資格取得支援 ・介護福祉士養成研修 ・鳥取県福祉ヘルプメイト認定制度	3,482
	・介護職員初任者研修 ・職業教育技術顕彰	
	○農業後継者育成支援 (農業先進地研修)	1,337
	○就職環境整備 ・就職支援相談員 (キャリアアドバイザー) の配置 (定数) ・県高等学校就職問題検討会議 ・就職支援相談員研修会 ・進路指導研究協議会 (就職の部)	60
普通科高校ふるさとまなびプロジェクト事業	・普通科高校インターンシップの検討と実施 産業界、高等教育機関、大学生 (卒業生)、高等学校の関係者による検討会を実施し、生徒、企業、学校のニーズに合ったプログラムを検討する。地元企業と連携して、インターンシップを実施する。	288
キャリアプランニングスーパーバイザーの配置	・ふるさとキャリア教育充実事業における学校、企業との連携 ・キャリア教育推進協力企業の認定及び活用支援 ・早期離職防止の支援 ・専門学科高校で実施されているインターンシップ及び、普通科高校ふるさとまなびプロジェクト事業にて実施されているインターンシップにおける企業と学校の調整	300
中学生のための高等学校理解促進・進路指導資料「輝け! 夢」	・高等学校の特色や教育内容、学校生活について理解を深め、主体的な進路選択に役立てる。 ・各学校の概要や在校生の声、進路状況、取得可能な資格・免許などを紹介する資料を作成し、県内中学校 (中等部) 2年生全員に配布。	1,000
小学5年生に向けた産業教育紹介パンフレット	・各産業教育の学習内容、特色、就ける職種等を紹介する資料を作成し、県内の小学校5年生を対象に配布。(「産業」に関連する項目を小学5年生で初めて学ぶため)	110
合計		10,378

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・地域で活躍する人材、企業、団体等と連携して、職場体験、インターンシップを充実するなど、自らの生き方・在り方を考えるキャリア教育に取り組み、子どもたちが将来に夢や目標を抱き、実現に向けて取り組む意欲を高める。
- ・「地域の行事に参加している」、「地域や社会で起こっている問題や出来事に関心がある」及び「将来は今住んでいる地域や鳥取県で働きたい」高校生の割合を高める。

<取組状況・改善点>

- ・各高校では、各教科の授業、総合的な探究 (学習) の時間、特別活動等の時間を活用して、キャリア教育を実施しており、すべての県立高校で、地域・企業・卒業生等の社会人を招き、各学年の発達段階に応じた講演会等を実施している。
- ・小学校から高校までを見通した「ふるさとキャリア教育」を実施することで、高校卒業後も社会やふるさと鳥取と切り離されることなく、郷土愛、起業家精神、グローバルな視野を持ちつつ、郷土に貢献する気概を持つ人材育成につなげている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7917)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
文化芸術活動支援事業	29,061	30,543	△1,482				29,061	
トータルコスト	32,229千円 (前年度 33,691千円) [正職員: 0.4人]							
主な業務内容	指導助言・連絡調整、補助金申請審査・支払							
工程表の政策目標(指標)	文化芸術活動の一層の振興							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

文化活動を活性化し、文化芸術活動に対する気運を高めるとともに、文化芸術活動の継承者を育成する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
文化部校外・合同練習会支援事業	校外の施設を使用して練習する必要がある部門や、県外大会等に複数校で参加する部門に対して、練習の機会を確保する。	2,765
備品(郷土芸能備品・楽器等)整備事業	大会等での発表や日常の練習に必要な用具が不足している学校に対し、用具等を整備する。 ・郷土芸能にかかる備品整備 ・楽器整備 ・その他の備品整備	6,000
県高等学校文化連盟助成	県高等学校文化連盟に対する経費の一部を補助する。 ・全国高等学校総合文化祭派遣費補助 ・近畿高等学校総合文化祭派遣費補助 ・鳥取県高等学校総合文化祭開催費補助 ・県高文連事務局体制充実	18,103
文化部パワーアップ事業	平成27年度に開催した「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」の成果を維持・継続し、鳥取県の高校の文化部活動のレベルアップを図るため、県高等学校文化連盟に経費を補助する。 ・県外の優秀指導者による生徒への指導や合同練習会 ・全国水準の指導者研修への派遣	1,743
高校生まんが・メディア芸術活動事業	「近畿高等学校総合文化祭鳥取大会」のまんが部門開催を契機に設置された県高等学校文化連盟「まんが専門部」の活動を支援するため、経費の一部を補助する。 ・まんが制作力向上ワークショップ ・高校生まんが展 ・まんが甲子園参加支援 ・韓国高校生との交流	450
合計		29,061

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 文化活動を活性化し、文化芸術活動に対する気運を高めるとともに、文化芸術活動の継承者を育成する。
- 平成10年度の全国高等学校総合文化祭鳥取大会、平成27年度の近畿高等学校総合文化祭鳥取大会の開催を通じて大きく向上した、部門の顧問及び生徒の技量や企画力、大会運営の力の維持・発展を図る。

<取組状況・改善点>

- 近畿高等学校総合文化祭鳥取大会の開催を機に、平成28年度に県高等学校文化連盟にまんが専門部を設置した。また、文化部パワーアップ事業を通じて、顧問には優秀な指導者の指導実践を観る機会や技術向上のための研修を受ける機会を提供し、生徒にはより質の高い指導を受ける機会を提供してきた。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7917)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
特別支援教育 充実事業	5,743	5,333	410				5,743	
トータルコスト	35,051千円 (前年度 34,452千円) [正職員: 3.7人]							
主な業務内容	地区内高校の定期訪問、支援会議、関係機関との連絡調整、研修会開催準備							
工程表の政策目標 (指標)	特別支援教育の充実							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

平成30年度からの「高校における通級による指導」(※)制度の開始に伴い、県立高校4校を通級指導教室設置校(以下「設置校」という。)として、また、令和3年度新たに1校をモデル校に指定し、特別支援コーディネーターを配置する。

設置校4校は、特別支援教育の充実に向けて取り組むとともに、障がいのある生徒の自立と社会参加を目指した「高校における通級による指導」について、実践・研究に取り組む。

モデル校1校は、「高校における通級による指導」の調査・研究に取り組み、2年後の通級指導教室設置を目指す。

また、設置校及びモデル校以外の県立高校をアプローチ校として、高校生が社会的自立を目的にした発達段階にあることから、障がい等のある生徒の自己理解と高校生の他者理解を深める取組を実施するとともに、これまでの事業で培った関係機関とのネットワークをもとに、効果的なチーム支援を実践する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
「高校における通級による指導」の実践・研究	・生徒本人・保護者との合意形成のもと、希望があった生徒に対して、通級による指導を開始する教育課程時程内に位置付け実施する。 ・外部講師を招聘しての研修 ・教材の研究・開発 など	4,757
自己理解・他者理解のための実践・研究	・外部講師を招聘しての講演会 ・交流及び共同学習(障がいのある児童生徒等と交流したり学び合う経験等)、作業体験、ボランティア活動 ・個別の指導計画を作成し自立活動の指導・支援 ・基礎学力定着や社会的スキル定着のための指導・支援 ・スクールカウンセラーや専門家と連携し、実態把握のための検査等を活用した自己理解の推進等	680
鳥取県高等学校特別支援教育研修会	高等学校特別支援教育に関する研修を実施する。 対象: 各高校の特別支援教育担当者等 講師: 特別支援教育コーディネーター、内地留学研修(過去3年間以内)により発達障がい等に関する専門性を高めた教員、専門的な県外大学教授等	87
手話言語授業への派遣	「手話言語」授業を実施している高校へ、手話教育普及支援員を派遣する。(2名)	219
合計		5,743

※「通級による指導」とは

通常の学級に在籍し、通常の学級での学習におおむね参加でき、一部特別な指導を必要とする児童生徒を対象とし、ほとんどの授業を通常の学級で受けながら、障がいの状態等に応じて特別の指導を受ける教育形態。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 高等学校における特別支援教育の充実に向けて取り組む。
- 「高校における通級による指導」の設置校において、実践・研究に取り組み、障がいのある生徒の自立と社会参加を目指す。

<取組状況・改善点>

- 平成23年度から、特別支援教育に係る事業を実施し、各地区におけるリーダー的役割を持つ高校の指定や関係機関とのネットワーク構築等に取り組んできた。
- 平成29年度から、これまでの成果や課題をもとに特別支援教育の充実を図るとともに、平成30年度からの「高校における通級による指導」制度の運用開始に向け、4校をモデル校として調査・研究に取り組んだ。
- 平成30年度から、「高校における通級による指導」制度の開始に伴い、設置校は通級による指導の校内体制構築・充実に取り組む、モデル校は調査・研究に取り組む。平成30年度設置校2校、モデル校2校。令和元年度設置校3校、モデル校1校。令和2年度設置校4校。令和3年度設置校4校、モデル校1校。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

高等学校課（内線：7916）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
教職員派遣研修費	12,365	13,144	△779				12,365	
トータルコスト	19,494千円（前年度 20,227千円） [正職員：0.9人]							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、派遣者決定・派遣手続、手引き作成							
工程表の政策目標（指標）	次代の学校教育を担う使命感・実践力を備えた教職員の確保・育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

教職員の資質や指導力の向上を図るため、計画的に各種講座・研修会や大学院、研究機関、民間企業等に派遣し、研修の充実を図る。なお、令和3年度は、特別支援教育をテーマとして4人を国内大学への留学に派遣する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
兵庫教育大学大学院等への派遣	○学校の適切な管理運営、特色ある教育活動の推進のための専門的な知識等を習得させ、優れた実践力を備えたスクールリーダーを育成する。（2人） 派遣先・・・兵庫教育大学大学院（2年間） ○大学の知と連携した授業改革による学びの質の向上 派遣先・・・東京大学（2人×年9回程度）	6,767
鳥取大学等への派遣	○教員を大学や研究機関等に派遣することで、教育専門職としての資質や指導力の向上を図るとともに、各方面において中核となる教員を養成する。 派遣先・・・鳥取大学（2人）、島根大学大学院（2人）	2,946
中央研修講座等への派遣	○独立行政法人教職員支援機構が主催する中央研修講座（校長・教頭等研修講座、中堅教員研修講座等）に派遣することで、指導力の向上を図るとともに各地区において中核となる人材を育成する。 派遣先 独立行政法人教職員支援機構 派遣内容 校長・・・5日間（2人）、副校長・教頭・・・5日間（2人） 中堅教員・・・12日間（1人）、教務主任・・・5日間（1人） ○島根大学教育学部に現職教員を派遣し、スクール・マネジメントの実践的課題について研修する。 派遣先 島根大学教育学部 派遣内容 中堅教員・・・10日間（2人）	1,000
各種研修会・講習会への派遣	○全国各地で実施されている文部科学省等が開催する各教科等の研修会や講習会へ計画的に派遣する。 ○教育課程研究協議会や県内の研究協議会へ派遣する。	1,440
教員要件に係る研修等	○介護福祉士等養成施設である県立高等学校に勤務する教員が、教員要件を満たす資格を取得するため、研修を受講する。 介護福祉士（みなし資格）4人	102
消費者教育推進に係る研修	○成人年齢引下げに伴い、高校生の消費者被害の防止・救済に係る教育の充実のため、講師を招聘して授業実践の取組を学び、各学校の取組についての意見交換を行う。	110
合計		12,365

【参考】（他事業による派遣）

外国の公的機関と連携して行う指導力向上研修（国外）への派遣〔外国語指導力強化関係事業〕
県教育委員会と韓国江原外国語教育院との交流の一環として、県内の公立学校の教員（英語科等）を教育院へ派遣し、本県の教員が江原道の教員と共に英語運用能力及び英語指導力を向上させ、現地の教員の日本語指導力向上と本県教育の推進に資する。（高校2人）

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

各種講座・研修会や大学院、研究機関、民間企業等に教職員を計画的に派遣することで、教職員の資質や指導力を向上させ、学校現場の教育力を高める。

＜取組状況・改善点＞

- 毎年、県の課題や学校の課題等をふまえて派遣テーマを決定の上、大学や大学院、各種研修等に計画的・戦略的に派遣している。
- 特別な支援を必要とする生徒への対応の充実のため、平成21年度から毎年1名を鳥取大学地域学部地域教育学科に派遣、平成28～30年度は島根大学大学院教育学研究科にも派遣した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

高等学校課 (内線: 7517)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校改革推進事業	7,853	7,111	742				7,853	
トータルコスト	31,616千円 (前年度 30,721千円) [正職員: 3人、特別職非常勤職員: 0.7人]							
主な業務内容	改編計画の策定、基本方針進行管理							
工程表の政策目標 (指標)	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

新しい時代に向けた高校教育の基本的な方向性を定めた「今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針[平成31年度～平成37年度] (平成28年度3月策定)」における取組の方向性を具現化するとともに、次期基本方針の策定に向けた準備を進める。

また、地域住民や保護者等が学校運営に直接参画して、学校の目標やビジョンを共有し、学校と一体となって子どもたちを育み、支援するための学校運営協議会制度 (コミュニティ・スクール) の導入を進めていく。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
次期「今後の県立高等学校の在り方に関する基本方針」に係る検討経費	令和8年度以降の県立高等学校の在り方に関する次期基本方針の策定に向けて、鳥取県教育審議会学校等教育分科会における検討の際の費用弁償、また、必要に応じ有識者を招き、意見を聴取するための経費。 ※教育審議会に係る経費 (委員報酬) は教育総務課で計上	265
県立高校のコミュニティ・スクール運営費	「社会に開かれた教育課程」を実現するため、県立高校へのコミュニティ・スクールの導入をさらに進め、高校の職員を対象とした研修会を開催するほか、導入校のコミュニティ・スクールの運営に要する経費を負担する。	7,588
合計		7,853

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 総合戦略の目標年度より早く、全高校へのコミュニティ・スクールの導入を目指す (R4年度目途)。
- 導入後は、コミュニティ・スクールを有効に活用し、地域との連携をより深めることで、生徒の探究学習の深化や教員の負担軽減につなげる。

<取組状況・改善点>

- 令和2年度は、国等が開催するオンライン研修会の情報を各校に提供し、積極的な参加を呼び掛けた。
- 令和3年度は、コミュニティ・スクールの導入と運営に関する研修会を開催し、特にワークショップ形式での熟議の仕方を学んでもらうため、全校から1名以上の参加を要請する。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

6目 教育財産管理費

高等学校課 (内線: 7517)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
倉吉農業高等学校演習林活用事業	479	641	△162				479	
トータルコスト	2,855千円 (前年度 3,002千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	活用検討・研究、体験研修準備・実施、調査							
工程表の政策目標(指標)	豊かな人間性、社会性を育む教育の推進、魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							
事業内容の説明 1 事業の目的、概要 倉吉農業高等学校の演習林 (約110ヘクタール) について、学校教育活動のみならず広く「県民の森」として利活用促進を行う。 演習林の教育的活用、地域住民や県民を対象とした利用について事業化し、社会教育の場としても積極的な利活用を行うと同時に、林内の希少動植物の保護や森林の保全を図ることで、地域貢献に寄与する。								
2 主な事業内容 ○鳥獣害対策に関する学習と特産品の開発 (森林の鳥獣害対策)・・・学校生徒対象 ○森林 (カラマツ林) の管理、整備 (森林経営管理)・・・学校生徒対象 ○木材の利用 (森林活用)・・・学校生徒対象								
3 事業目標・取組状況・改善点 <事業目標> 持続可能な林業の確立、森を支える人材の育成、県民と進める森づくりを目指し、森林の大切さや守り育てる意義を発信する。								
<取組状況・改善点> <ul style="list-style-type: none"> ● 大正5年の演習林設定以来、長年、倉吉農業高等学校生徒の林業実習の場としての役割を果たしてきたが、林業を学ぶ生徒が減っていく中で利用の機会も少なくなり、間伐など十分な管理ができていない状況にあった。 ● 平成26年に倉吉農業高等学校演習林活用策検討会を5回開催し、平成26年10月より間伐済み部分からの活用を開始した。 ● 演習林のうち、スギ林を中心に約32ヘクタール部分について、森林経営計画を作成し、間伐等の整備を進めている。 								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費
1項 教育総務費
5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7929)
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
定時制通信制教育振興費	778	778	0				778	
トータルコスト	3,154千円 (前年度 3,139千円) [正職員: 0.3人]							
主な業務内容	教科書等購入代金給付、申請書審査・補助金支払、指導助言・連絡調整、報償費支給							
工程表の政策目標(指標)	確かな学力・学びに向かう力の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

働きながら学ぶ生徒や、多様な教育ニーズを有する生徒が在籍している定時制課程及び通信制課程の教育の振興を図る。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
教科書等給付費	定時制・通信制課程に在籍する生徒のうち、一定の条件を満たす者に対し、教科書及び学習書の購入費を支援する。	326
鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会への補助	鳥取県高等学校定時制通信制教育振興会に対し、活動費の一部を助成する。	170
県立学校通信制教育指導員に係る報償費の支給	面接指導及び添削指導に従事した通信添削指導員に対し、実績に応じて報償費を支給する。	282
合計		778

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県立高等学校の定時制課程・通信制課程における教育の振興を図ることにより、働きながら学ぶ生徒や、多様な課題を抱えた生徒の支援を行う。

<取組状況・改善点>

定時制・通信制課程に在籍する生徒のうち、一定の条件を満たす者に対し、教科書及び学習書の購入費支援等を行った。

(令和元年度実績) 延べ29人 計296冊

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

高等学校課（内線：7929）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
高等学校教育企画費	21,802	23,623	△1,821				21,802	
トータルコスト	68,200千円（前年度 69,696千円） [正職員：5.5人、会計年度任用職員：1人]							
主な業務内容	指導助言・連絡調整、支払事務							
工程表の政策目標（指標）	魅力ある学校づくり、特色ある学校運営の推進							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県立高等学校に対する指導・助言を行うとともに、関係団体への助成や県立高等学校の授業料・学校徴収金に係る徴収事務等を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
教育指導費	○学校運営、学習指導内容等の現地指導に要する経費 ○全国高等学校校長協会等に対する負担金 ○中・四国高等学校就職対策協議会負担金 等	7,286
教育文化振興費	○児童・生徒の教育文化活動事業における優秀な生徒や団体の表彰に要する経費 ○県高等学校家庭クラブ連盟への助成 ○県学校農業クラブ連盟への助成 等	1,002
全国大会等派遣事業	○中国大会以上の競技大会等に係る生徒引率旅費 ○県高等学校文化連盟、県高等学校家庭クラブ連盟、県学校農業クラブ連盟が全国大会に出場するための生徒引率旅費 ○全国産業教育フェア参加経費 ○産業教育充実のための先端技術教員研修派遣	9,618
県立高等学校授業料等徴収事業	○県立高等学校授業料等事務電算処理システムの委託	3,896
	合計	21,802

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県立高等学校を定期的に訪問し、意見交換や教育課程や生徒指導等の専門的事項について指導・助言等を行うことにより、学校の課題解決を支援するとともに教育実践の効果を高める。

<取組状況・改善点>

- 指導主事による学校訪問を定期的実施するとともに、事業実施時には指導助言等を行った。
- 鳥取県高等学校家庭クラブ連盟及び鳥取県学校農業クラブ連盟の活動や、全国大会等への生徒派遣費に対する補助金交付を行った。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課（内線：7517）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
未来を拓く学力向上事業	4,994	5,013	△19			〈雑入〉 273	4,721	
トータルコスト	24,004千円（前年度 23,901千円） [正職員：2.4人]							
主な業務内容	企画・実施、指導助言							
工程表の政策目標（指標）	確かな学力・学びに向かう力の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校の枠を超えた連携を深め、教員同士が協働して教科指導力の向上に取り組むことにより、各教科等における授業改善を一層進める。

また、生徒同士が切磋琢磨しながら、進路実現に向けて学習意欲を高め、学力の向上を図る。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
学校連携チャレンジ・サポート事業	○学校や校種を超えた県全体の学力向上や知的好奇心アップにつながる取組 ＜6校8事業＞ 鳥取県版高校生科学イノベーション事業、英語ディベート活動に関する授業研究、鳥取県高等学校東京大学対策講座、1年生難関校志望者学習研修、地域創造ハイスクールサミット2022、科学を創造する人材育成事業、境港総合技術高校SPH ※SPH（スーパー・プロフェッショナル・ハイスクール） 社会の第一線で活躍できる専門的職業人を育成するため、先進的かつ卓越した取組を行う専門高校	3,839
高校生理数課題研究等発表会	○令和3年度鳥取県高校生理数課題研究等発表会の実施 内容： ・理科及び数学の課題研究等に係るポスター発表 ・理科及び数学の課題研究等に係る口頭発表 ・理数に関する講演会 ○口頭発表最優秀チームに対する研修の実施	426
「科学の甲子園」鳥取県大会	○「科学の甲子園」鳥取県大会を実施し、優勝チームは全国大会へ派遣（「科学の甲子園」全国大会 文科省主催） ○「科学の甲子園」鳥取県大会の優勝チームに対して、大学及び高等学校と連携を取りながら「強化セミナー」を数回実施	729
合計		4,994

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

事業内の様々な企画において、生徒の相互研鑽を図り、思考力・表現力・判断力や学習意欲の向上をめざす。

＜取組状況・改善点＞

- 学校連携チャレンジサポート事業（平成22年度から実施）
- 高校生理数課題研究等発表会（平成22年度から実施）
- 「科学の甲子園」鳥取県大会（平成23年度から実施）
- エキスパート教員育成事業（平成22年～令和元年）

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7929)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
外部人材活用事業	5,377	5,380	△3				5,377	
トータルコスト	25,180千円 (前年度 25,055千円) [正職員: 2.5人]							
主な業務内容	指導助言・連絡調整、企画立案・講師招へい、授業内容打合せ・授業実施							
工程表の政策目標 (指標)	社会全体で取り組む教育の推進、確かな学力・学びに向かう力の育成							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

地域社会と連携した高等学校教育を推進するため、先端技術や各教科に関する専門分野の優れた知識・技能を有する一般の社会人や大学教員を、各教科の一部の領域を教授する講師として招聘する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額										
社会人講師活用事業	次の分類により一般の社会人を招聘する。 ・教科・科目 (先端技術、専門分野の優れた知識・技能、「産業社会と人間」に係る講師 ・「総合的な学習の時間」に係る講師	4,088										
県立高校・大学教員交流事業	「鳥取大学及び鳥取環境大学と鳥取県立高等学校教員の相互派遣に関する協定」、「鳥取看護大学及び鳥取短期大学と鳥取県立高等学校教員の相互派遣に関する協定」に基づき、それぞれの大学の教員を県立高等学校に招聘する。 (鳥取大学: H12～、鳥取環境大学: H13～、鳥取看護大学・鳥取短期大学: R1～)	1,289										
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>大学名</th> <th>R3 予定校数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鳥取大学</td> <td>8校</td> </tr> <tr> <td>公立鳥取環境大学</td> <td>6校</td> </tr> <tr> <td>鳥取看護大学</td> <td>2校</td> </tr> <tr> <td>鳥取短期大学</td> <td>2校</td> </tr> </tbody> </table>	大学名	R3 予定校数	鳥取大学	8校	公立鳥取環境大学	6校	鳥取看護大学	2校	鳥取短期大学	2校	
大学名	R3 予定校数											
鳥取大学	8校											
公立鳥取環境大学	6校											
鳥取看護大学	2校											
鳥取短期大学	2校											
合計		5,377										

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・民間企業等の多様な経験や最先端の技能を持つ地域の社会人や大学の教員を講師とし、県立学校の教員からは学ぶことのできない各分野の優れた知識・技能の定着を図る。

<取組状況・改善点>

○社会人講師活用事業

- ・(平成29年度) 21校…914時間
- ・(平成30年度) 20校…820時間
- ・(令和元年度) 22校…893時間

○県立高校・大学教員交流事業

- ・(平成29年度) 高校における大学教官の講義…12校、63時間
- ・(平成30年度) 高校における大学教官の講義…8校、69時間
- ・(令和元年度) 高校における大学教官の講義…8校、70時間

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課 (内線: 7917)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
未来につながる 高校生活支援 事業	10,971	10,326	645				10,971	
トータルコスト	21,268千円 (前年度 20,557千円) [正職員: 1.3人]							
主な業務内容	研修実施、連絡調整、検査実施、契約							
工程表の政策目標 (指標)	社会全体で取り組む教育の推進、豊かな人間性、社会性を育む教育の推進、確かな学力・学びに向かう力の育成、いじめ、不登校等に対する対応強化							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

未来を担う高校生の学校生活を支援するため、以下の取組を行う。

<とっとり夢プロジェクト事業>

創造力とチャレンジ精神を持った高校生の自由な発想での主体的な企画、活動を支援することにより、高校生の自主性や個性を伸ばすとともに、学校や地域の活性化につなげる。

<いじめ問題支援事業>

学校でのいじめや不登校が全国的に問題になっており、初期段階でその兆候を見つける「未然防止」及び「早期発見・早期対応」が求められている。そのために、心理検査の実施により、学校内での人間関係を客観的に把握し、生徒一人ひとりへの適切な対応を図る。

<高校生マナーアップ推進事業>

高校生の社会の一員としての望ましい在り方・生き方の自覚を高め、高校生の規範意識の向上を図るため、大人が手本となり、県民全体で高校生を見守り育てる運動を展開する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
とっとり夢プロジェクト事業	○支援対象 県内の高校、特別支援学校高等部及び高等専門学校に在籍する個人又はグループで行う自主的な活動 (対象となる活動) ● 学校の枠を超えて他の生徒の模範や励みとなり、学校の活性化に資する活動 ● 学年、学校、校種等既存の枠を超えた創意工夫あふれる活動	2,000
いじめ問題支援事業	○心理検査 (hyper-QU) を活用した生徒の状況把握 全県立高校でhyper-QUを年2回実施 <対象>全日制1、2年生、定時制1～3年生 ○教職員の研修 ● 心理検査結果の分析や活用に関する研修会の実施 ● 生徒指導等に関する研修会の実施	8,921
高校生マナーアップ推進事業	○「高校生マナーアップさわやか運動」の実施 (年2回) ● JR駅周辺及び各高等学校及び特別支援学校校門付近における、あいさつ運動、マナーアップ呼びかけ ● 通学列車乗車による乗車マナー指導 ● 各高等学校及び特別支援学校近辺及び主な通学路における自転車乗車指導	50
合計		10,971

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

高校生の学校生活を適切に支援する。

<取組状況・改善点>

- いじめ問題支援事業は、心理検査については、これまで検査結果の見方、考え方を目的とした研修の成果もあって、各学校での活用が定着してきている。令和2年度の研修は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため実施していないが、結果のより有効な活用へ研修目的の力点をおき、さらなる有効活用を図っている。
- 高校生マナーアップ推進事業は、活動が定着してきたこともあり、高校生はもとより、地域住民に意識啓発の機会として受け止められてきている。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

高等学校課（内線：7929）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
公立高等学校就学支援事業	1,136,980	1,147,915	△10,935	1,136,980				
トータルコスト	1,144,623千円（前年度 1,154,638千円）〔正職員：0.5人、会計年度任用職員：1.3人〕							
主な業務内容	補助金申請審査・支払、認定結果確認作業							
工程表の政策目標（指標）	多様なニーズに応える学びのセーフティネットの構築							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

家庭の状況にかかわらず、全ての意志ある高校生等が安心して勉学に打ち込める環境をつくるために国が創設した「高等学校等就学支援金」等を県立高校に在籍する生徒へ支給することで、家庭の教育費負担の軽減を図る。（国10/10、学校設置者である県の授業料に充当（県による代理受領））

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
高等学校等就学支援金 対象：保護者等の市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額の合計が30万4,200円未満の方	県立高校に在籍する生徒のうち、国が定める支給要件に該当する者に対し、授業料相当額を支援する。 対象生徒：9,895人（3学年分：見込み）	1,127,556
学び直しへの支援（高等学校等修学支援事業費補助金）	高等学校等を中途退学した者が再び高等学校等で学び直す場合に、法律上の就学支援金支給期間である36月（定時制・通信制は48月）経過後も、卒業までの間（最長12月。ただし定時制・通信制は24月）、継続して授業料の支援を行う。 ※所得要件は就学支援金と同じ	455
就学支援金認定業務に係る事務費	○県立高等学校における就学支援金事務の一部外部委託 ○個人番号入力作業等に係る入力・確認業務 ○学校現地確認等に係る職員旅費 ○パソコンリース料 ○消耗品費、郵券代 等	8,969
	合計	1,136,980

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

国が創設した高等学校等就学支援金等の支給を通じて、県立高等学校に通う生徒の家庭の教育費負担の軽減を図る。

<取組状況・改善点>

- 平成26年度入学生から学年進行で新制度が導入された。（平成26年3月以前入学生は不徴収を継続）
- 所得制限により生み出された財源は、教育費負担の軽減として、奨学のための給付金に充当される。
- 令和2年度から就学支援金の認定要件が変更され、また、認定にマイナンバーの利用を開始した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

高等学校課（内線：7917）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
入学選抜諸費	6,578	6,578	0			＜手数料＞ 5,400	1,178	
トータルコスト	397,083千円（前年度 394,569千円）〔正職員：49.3人〕							
主な業務内容	入学者選抜実施、委員会開催、教職員派遣、転入学情報提供・相談対応、追試験対応							
工程表の政策目標（指標）	確かな学力・学びに向かう力の育成							
事業内容の説明								
1 事業の目的、概要								
<p>令和4年度鳥取県立高等学校入学者選抜を実施する。 問題作成、入試事務について、毎年見直しを行うとともに、入試実施のための所要の経費を措置することにより、「鳥取県立高等学校入学者選抜」の適正かつ円滑な実施を目的とする。 また、転入学及び編入学に関する最新の情報を常時提供することにより、転入学に際しての便宜を図る。</p>								
2 主な事業内容								
<ul style="list-style-type: none"> ○入試問題の作成 <ul style="list-style-type: none"> ・本検査 ・追検査 ○入試実施事務 <ul style="list-style-type: none"> ・実施要項、入学志願書等関係書類の作成・印刷 ・令和3年度版高校ガイド（高校入試パンフレット）の作成 ○県立高校入試改善専門委員会の開催 ○全国入試改善協議会等への派遣 								
3 事業目標・取組状況・改善点								
<p>＜事業目標＞ 鳥取県立高等学校入学者選抜を公正かつ適正に実施する。</p>								
<p>＜取組状況・改善点＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 高校入試を通じて、中学校に期待する学び（総合的・多面的な思考力、判断力、表現力の育成）が実現されるような問題の作成を行っている。 ● 実施要項や志願書等について、より分かりやすいものに改善している。 ● 高校入試改善専門委員会で、今後の新しい高校入試の在り方について検討している。 ● 文部科学省からの要請を受けて、平成31年度県立高等学校入学者選抜試験から、インフルエンザ等対策による追試験を実施した。 								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

5目 教育振興費

高等学校課（内線：7517）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（廃止）地域等と連携した土曜活用事業	0	3,297	△3,297					
トータルコスト	0千円（前年度 4,084千円） [正職員：0人]							
事業内容の説明 県立高校裁量予算学校独自事業で本事業を実施することとし、本事業は廃止。								

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2322）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
不登校生徒等への自宅学習支援事業	3,363	3,323	40	919			2,444	
トータルコスト	19,780千円（前年度 19,557千円） [正職員：1人、会計年度任用職員：3人]							
主な業務内容	利用候補者の選定、自宅学習支援員のとりまとめ、市町村教育委員会との連携等							
工程表の政策目標（指標）	多様なニーズに応える学びのセーフティネットの構築							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学びの機会を失っている不登校児童生徒等（小中学生年代・高校生年代）を対象に、ICT等を活用した自宅学習支援を行い、学びへの意欲の喚起や学力補充を行い自己肯定感を高め、社会的自立を促す。県内3か所の県教育支援センター（ハートフルスペース）に自宅学習支援員を配置し、インターネットを介した学習の進め方のアドバイスや心的なサポート等を行う。

2 主な事業内容

児童生徒理解に精通し、義務教育段階の学習を指導できる者を自宅学習支援員として、県教育支援センター（ハートフルスペース）に配置し、インターネットを介して、一人一人の習熟度に合わせて国語、数学、英語、社会、理科の学習プログラムを提供する学習教材ソフトを使用して、不登校児童生徒等の学習を遠隔で支援する。

自宅学習支援員は、児童生徒等の学習状況を学習教材ソフト等で一括管理し、学習を進める上でつまづきが生じた際等に支援するとともに、保護者及び在籍校の教員と連携を図りながら、今後の支援の方向性について話し合うとともに、保護者への支援・助言を行う。

令和3年度は利用者枠を拡充（24→30名）するとともに、学習教材（社会、理科）を追加する。

（単位：千円）

区分	予算額	内容
自宅学習支援員の配置による支援【国1/3】	210	県内3か所の県教育支援センター（ハートフルスペース）に各1名の自宅学習支援員を配置して、学習の支援、学校及び関係機関との連絡調整を行うとともに、児童生徒の自宅への訪問等により保護者支援を行う。
（拡充）学習教材【国1/3】	1,386	学習ソフト・ID利用料（小・中学生年代教材、高校生年代教材）（利用者枠：24→30名、学習教材（社会、理科）購入）
ICT機材のリース【一部国1/3】	1,767	自宅学習支援員用のPC及びタブレットをリースする。
合計	3,363	

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

市町村教育委員会と連携し、民間が提供するICT教材を活用した自宅学習支援の仕組みを構築することにより、主に自宅で過ごす不登校児童生徒等の支援を進める。

- ・県内3か所の県教育支援センター（ハートフルスペース）に自宅学習支援員を配置
- ・ICT教材を活用した自宅学習支援を実施
- ・連絡協議会等の実施による市町村教育委員会との連携

<取組状況>

利用候補者に対して順次学習支援を進めている。小中学生の利用者に対しては、自宅学習支援によって指導要録上の出席扱いの要件を満たすことができるように、本人・保護者、学校との連携を密にとっている。

利用者の保護者に対して、定期的に電話連絡や面談を実施し、保護者の不安や悩みに寄り添った支援を実施している。

<改善点>

高校生教材を導入し、高等学校卒業程度認定試験に対応した。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2362）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
スクールソーシャルワーカー活用事業	54,655	48,412	6,243	18,042			36,613	
トータルコスト	62,691千円（前年度 56,381千円）〔正職員：0.8人、会計年度任用職員：0.6人〕							
主な業務内容	スクールソーシャルワーカー育成、資質向上事業、市町村や関係機関との連携							
工程表の政策目標（指標）	いじめ、不登校等に対する対応強化							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

学校や家庭、地域など児童生徒を取り巻く環境の課題が複雑化しており、それらの課題への対応充実を図るため、社会福祉の専門的な知識や技能を有するスクールソーシャルワーカーの市町村教育委員会への配置を助成するとともに、県において関係者との連絡協議会や人材育成及び資質向上のための研修会を実施し、事業の充実を図る。また、スーパーバイザーを配置し、スクールソーシャルワーカーに対し適切な援助を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	予算額	内容
スクールソーシャルワーカー活用事業費補助金【国1/3】	52,918	スクールソーシャルワーカーを配置する市町村への補助金【負担割合：国2/9、県4/9、市町村1/3】 R3配置予定：17市町村33名（鳥取市は国からの直接補助のため除く）
スクールソーシャルワーカー育成研修【単県】	497	スクールソーシャルワーカーの新規配置や配置拡充を求める市町村のニーズに対応できるよう、その活動に必要な社会福祉の知識や技能等を有する人材を育成する。【年3回（1回2講座）】
スクールソーシャルワーカー資質向上研修【国1/3】	792	スクールソーシャルワーカーの資質向上のための研修会及びスクールソーシャルワークの視点にたった学校体制づくりの構築を目的とした研修会を開催する。 【新任研修：年2回】 新任及び初任者（勤務年数1、2年） 【現任研修：年4回】 スクールソーシャルワーカーとして勤務している者
連絡協議会の開催【国1/3】	224	県教育委員会、市町村等関係機関及びスクールソーシャルワーカーで構成する連絡協議会を開催し、スクールソーシャルワーカー活用事業の効果的な実施と学校、家庭、地域との連携の在り方等について協議する。（年2回）
スーパーバイザーの配置に伴う旅費等【国1/3】	224	各種研修の企画及び運営、対応困難な事例についての相談や適切な助言、事業実施自治体への巡回によるスクールソーシャルワーク活動全般への助言や支援等を行うため配置する、スーパーバイザーに要する旅費等。
合計	54,655	

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

様々な背景を持つ児童生徒が抱える課題に対し、福祉の専門知識等を有するスクールソーシャルワーカーを活用した対応の充実を図る。

- ・スクールソーシャルワーカーの市町村教育委員会への配置を助成する。
- ・関係者との連絡協議会や人材育成及び資質向上のための研修会を実施する。
- ・スーパーバイザーを配置し、スクールソーシャルワーカーに対して適切な援助を実施する。

<取組状況>

スクールソーシャルワーカーの活動により、学校と関係機関との連携体制及び教職員等にもスクールソーシャルワークの考え方や視点の理解が進み、浸透につながっている。

<改善点>

- ・次の取組を行うため、スクールソーシャルワーカースーパーバイザーの勤務時間数を増加した。
- ・市町村及び県立学校配置のスクールソーシャルワーカーに対して、より効果的な活動となるよう助言等を行う。
- ・スクールソーシャルワーカーを配置している市町村教育委員会担当者等に対して、スクールソーシャルワークの視点に立った学校体制になるよう助言等を行う。

令和3年度一般会計当初予算説明資料

10款 教育費

1項 教育総務費

4目 教育連絡調整費

いじめ・不登校総合対策センター（電話：0857-28-2322）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
不登校生徒等訪問支援・居場所づくり事業	2,147	2,349	△202				2,147	
トータルコスト	38,773千円（前年度 38,572千円）〔正職員：2.3人、会計年度任用職員：6.5人〕							
主な業務内容	高等学校等における不登校（傾向）生徒等の支援、ハートフルスペースの全体運営							
工程表の政策目標（指標）	多様なニーズに答える学びのセーフティネットの構築							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内3箇所に設置している県教育支援センター「ハートフルスペース」において、義務教育修了後の高校不登校（傾向）生徒や中卒者、高校中途退学者の学校復帰や就労、社会参加に向けた支援を行う。

2 主な事業内容

「ハートフルスペース」の運営

- (1) 設置場所：3箇所（東部（県教育センター教育相談棟内）、中部（倉吉市上井）、西部（米子市祇園町））
- (2) 対象者：不登校やひきこもりの状態にある高校生及び中学校卒業後あるいは高校中途退学後に進学・就労していない者の内、20歳くらいまでの青少年
- (3) 支援内容：安心して過ごせる居場所の提供、社会性を身に付けるような活動の提供を行うとともに、本人、保護者へのカウンセリングや進路支援をとおして、次の進路へ向けての情報提供、福祉・就労等の関係機関へのつなぎ等を行う。
 ≪アウトリーチ支援の充実≫
 ・支援や相談に係る家庭訪問、関係機関訪問等の訪問支援を行う。
 ・福祉・就労等の関係機関へのつなぎ（公共交通機関の利用や地域資源の活用等含む）をスムーズに行うため、同行しての支援を行う。
 ※アウトリーチ支援を効果的に行うため、関係機関と連携しながら高等学校を中途退学後、転編入や就労をしていない、転編入学や就労をしたが辞めている者等の情報収集を行う。
- (4) 支援者（スタッフ）

職名	職務内容	人数
支援コーディネーター	家庭訪問や学校、関係機関との連絡調整	東部1名 中部1名 西部1名
支援員	利用者への日常的な支援、体験活動の計画・実施	東部1名 中部1名 西部1名
カウンセラー（教育相談員） （高等学校人件費定数）	本人・保護者等への心理相談	東部1名（中西部へも対応）
ソーシャルワーカー	本人や周りの環境へのアプローチ	東部1名（中西部へも対応）

（単位：千円）

区分	予算額	内容
支援者の配置	※人件費に計上する。	支援コーディネーター（3名）、支援員（3名）、ソーシャルワーカー（1名）を配置
支援活動	461	施設内での活動支援、訪問支援、カウンセリング、進学・就労相談等を行う。
体験活動	146	地域資源を活用した社会性を育む活動を行う。
周知活動	100	ハートフルスペースの周知、実態把握に向けた学校・関係機関への訪問、ポスター及びチラシの作成・配布等を行う。 通信「ビリーブ」の発行（年4回）、説明・相談会の開催（年3回）
研修会・連絡会の実施	330	保護者研修会及び個別懇談会、スタッフの専門性向上及び関係者・機関と効果的に連携するための研修会や連絡会を開催する。
運営費	1,110	警備委託料、消防設備点検委託料、光熱水費、電話代パソコンリース料等
合計	2,147	

※会計年度任用職員の人件費は、教育人材開発課の職員人件費に計上。

3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- ・高等学校等における不登校（傾向）や概ね20歳くらいまでのひきこもりの青少年の学校復帰や就労、社会参加に向けた支援を行う。
- ・県内3箇所に設置している県教育支援センター「ハートフルスペース」の運営するとともに、支援内容の充実を図る。
- ・連絡会等の実施により関係機関との連携強化を図る。
- ・保護者及び支援者への情報提供を充実する。
- ・ホームページ等により取組の周知等を図る。

＜取組状況＞

- ・東部地区では平成22年度より不登校やひきこもりの状態にある高校生等を支援するため、「ハートフルスペース」を設置し支援を行ってきた。
- ・平成24年度には、ソーシャルワーカーを配置し、就労体験や社会参加に向けて次のステップに進む大きなきっかけとなった。
- ・平成29年度には、中・西部地区にもハートフルスペースを設置し、支援が受けにくい状況にあった相談者、利用者の支援にあたることできるようになった。

＜改善点＞

- ・令和2年度より、「高等学校中退時等進路未定者の情報共有及び自立支援事業」を開始し、保護者の同意書をもとに学校や市町村担当課等と連携をしながら、早期に支援を行うことができるようになった。